

私立学校施設の耐震改修状況等調査結果の概要（幼稚園～高等学校）

I. 私立学校（幼稚園～高等学校）施設の耐震改修状況

1. 調査結果のポイント

- 私立高等学校等の耐震化率は 94.3% となり、前年度から 0.7ポイント上昇した。
- 耐震化の要否を判定する上で必要な耐震診断の実施率は89.8%となり、前年度から 0.6ポイント上昇した。
- 耐震化の完了した都道府県は6県となり、前年度から2県増加した。

2. 調査結果

学校種別	全棟数	新耐震 基準で 建築の 棟数	旧耐震 基準で 建築の 棟数 (※ 1)						耐震性が ある棟数	耐震化率
				全棟数 に占める 割合	耐震診断 実施済の 棟数	耐震診断 実施率	耐震性が ある棟数	耐震性が ない棟数 又は耐震 診断未実 施棟数 (※ 2) H=C-G		
	A	B	C	D = C / A	E	F = E / C	G		I = B + G	J = I / A
幼稚園	5,945	3,791	2,154	36.2%	1,859	86.3% (85.5%)	1,731	423	5,522	92.9% (92.2%)
小学校	462	338	124	26.8%	120	96.8%	120	4	458	99.1% (99.2%)
中学校	888	653	235	26.5%	224	95.3%	220	15	873	98.3% (98.2%)
義務教育学校	1	1	0	0.0%	0	-	0	0	1	100.0% (100.0%)
高等学校	7,569	5,078	2,491	32.9%	2,291	92.0%	2,080	411	7,158	94.6% (93.8%)
中等教育学校	56	50	6	10.7%	5	83.3%	5	1	55	98.2% (98.4%)
特別支援学校	56	37	19	33.9%	19	100.0%	19	0	56	100.0% (100.0%)
小 計 (小学校～特別支援学校)	9,032	6,157	2,875	31.8%	2,659	92.5% (91.5%)	2,444	431	8,601	95.2% (94.6%)
合 計	14,977	9,948	5,029	33.6%	4,518	89.8% (89.2%)	4,175	854	14,123	94.3% (93.6%)

下段の（ ）は前回調査時（令和6年4月1日現在）の数値。

※ 1 「旧耐震基準で建築」とは、昭和56年6月1日改正の新耐震基準（建築基準法施行令）施行以前に建築された建物をいう。

※ 2 「耐震性がない棟数又は耐震診断未実施棟数」のうち、Is値0.3未満の棟数は154棟。

【調査方法の概要】

- (1) 集計対象 … 私立の幼稚園(幼稚園型認定こども園を除く)、小学校、中学校、義務教育学校、高等学校、中等教育学校、特別支援学校における仮設・賃貸物件を除いた二階建て以上又は延べ床面積が200㎡以上の校舎（園舎）、屋内運動場、寄宿舎（いずれも非木造のものに限る。）
- (2) 調査時期 … 令和7年4月1日現在
- (3) 調査項目 … 私立学校施設の耐震診断実施率（注1）、耐震化率（注2）等
（注1）旧耐震基準で建築のうち、耐震診断実施済の棟数の割合
（注2）全建物のうち、耐震性がある（新耐震基準で建築及び旧耐震基準で耐震化済（耐震補強工事中の建物を含む））棟数の割合

Ⅱ. 私立学校（幼稚園～高等学校）施設の非構造部材の耐震点検・耐震対策の実施状況

1. 調査結果のポイント

- 落下防止対策が必要な吊り天井を有する屋内運動場等は361棟、落下防止対策実施率は86.4%であった。
○ 屋内運動場等以外の非構造部材の耐震点検実施率は、80.4%、耐震対策実施率は39.8%であった。

2. 調査結果

（1）屋内運動場等の吊り天井の落下防止対策

学校種別	全棟数（※1）					吊り天井の落下 防止対策実施率 (C+E)/A
	A=B+E	吊り天井を有する棟数			吊り天井を有して いない棟数 (※4) E	
		B=C+D	対策実施済みの 棟数 (※2) C	対策未実施の 棟数 (※3) D		
幼稚園	255	68	47	21	187	91.8% (87.0%)
小学校	108	41	25	16	67	85.2% (82.9%)
中学校	187	65	32	33	122	82.4% (82.8%)
義務教育学校	0	0	0	0	0	- (100.0%)
高等学校	2,082	635	347	288	1,447	86.2% (83.2%)
中等教育学校	10	5	2	3	5	70.0% (86.7%)
特別支援学校	8	0	0	0	8	100.0% (92.9%)
小計 (小学校～特別支援学校)	2,395	746	406	340	1,649	85.8% (83.2%)
合計	2,650	814	453	361	1,836	86.4% (84.0%)

下段の（ ）は前回調査時の数値（令和6年4月1日現在）

※1 屋内運動場等（屋内体育館・武道場・講堂・屋内プール）のうち、高さが6mを超える又は、水平投影面積が200㎡を超える空間を有する建物の棟数。

※2 点検の結果吊り天井・照明・バスケットゴールの全てが対策の必要がなかった建物又は、落下防止対策実施済みの建物の棟数。

※3 点検未実施のものや対策を一部未実施のものを含む。

※4 令和6年度以前に吊り天井を撤去した棟数を含む。

(2) 前表(1)の対象以外の非構造部材の耐震点検・耐震対策

学校種別(※1)	全私立学校数				
	A	耐震点検の状況		耐震対策の状況	
		耐震点検実施校数 B	耐震点検実施率 (※2) C = B/A	耐震対策実施校数 D	耐震対策実施率 (※3) E = D/A
幼稚園	4,036	3,351	83.0% (67.0%)	1,637	40.6% (46.6%)
小学校	229	188	82.1% (72.0%)	99	43.2% (41.3%)
中学校	430	328	76.3% (66.5%)	176	40.9% (40.5%)
義務教育学校	1	1	100.0% (100.0%)	0	— (100.0%)
高等学校	1,372	1,010	73.6% (71.9%)	502	36.6% (44.6%)
中等教育学校	18	13	72.2% (70.6%)	6	33.3% (41.2%)
特別支援学校	15	14	93.3% (64.3%)	9	60.0% (35.7%)
小計 (小学校～特別支援学校)	2,065	1,554	75.3% (70.5%)	792	38.4% (43.1%)
合計	6,101	4,905	80.4% (68.2%)	2,429	39.8% (45.4%)

下段の()は前回調査時の数値(令和6年4月1日現在)。

- ※1 複数の学校種が全ての施設を共用している場合はいずれかの学校種に計上。
(中学校と高等学校で全ての施設を共用している場合は高等学校のみに計上等)
- ※2 「学校施設の非構造部材の耐震化ガイドブック(平成27年3月改訂版)」及び「学校施設の非構造部材の耐震化ガイドブック(平成31年3月追補版)」に基づき、学校教職員等、専門家又は学校設置者内の専門知識を有する者による耐震点検を実施した学校数の割合。(うち、専門家又は学校設置者内の専門知識を有する者による点検を実施した学校数の割合は44%)
- ※3 耐震点検を実施した学校数のうち、専門家又は学校設置者内の専門知識を有する者による耐震点検の結果、耐震対策が不要と判断された学校又は点検結果をふまえ、耐震対策を実施し、完了した学校数の割合。

【調査方法の概要】

(1) 調査対象

保有する全ての建物(学生生徒・教職員等が日常的に使用していない建物(倉庫や機械室等)を除く。)の耐震点検実施状況及び、耐震対策実施状況(屋内運動場等の吊り天井等の落下防止対策を除く)。

(2) 調査時期

令和7年4月1日現在

(3) 点検方法

ガイドブック(注1)等に基づく学校教職員等による点検及び専門家(又は学校設置者内の専門知識を有する者)による点検(注2)

(注1) 学校施設の非構造部材の耐震化ガイドブック(改訂版)(平成27年3月 文部科学省)及び学校施設の非構造部材の耐震化ガイドブック(追補版)(平成31年3月 文部科学省)(※非構造部材の点検及び対策の進め方や実施体制、点検内容等について解説しているもの)。

(注2) 学校においては、学校保健安全法第27条に基づき、安全点検を毎学期1回以上、また学校設置者においては、建築基準法第12条に基づき、3年以内毎に点検を行わなければならない。

都道府県における耐震関連補助の実施状況（幼稚園）

令和7年4月1日現在

都道府県名		耐震診断への補助	耐震補強への補助	耐震改築への補助	耐震化率	非構造部材の 耐震対策への補助	非構造部材の 耐震対策実施率
1	北海道	実施	実施	実施	85.3%	なし	29.2%
2	青森県	実施	実施	実施	90.0%	なし	52.3%
3	岩手県	診断実施率100%	実施	実施	94.7%	実施	20.8%
4	宮城県	なし	なし	なし	87.4%	実施	43.1%
5	秋田県	耐震化率100%	耐震化率100%	耐震化率100%	100.0%	なし	60.0%
6	山形県	診断実施率100%	実施	実施	92.9%	実施	40.0%
7	福島県	なし	実施	実施	81.1%	なし	20.0%
8	茨城県	なし	なし	なし	93.1%	なし	26.7%
9	栃木県	なし	なし	なし	76.7%	なし	32.4%
10	群馬県	実施	なし	なし	92.3%	なし	15.4%
11	埼玉県	実施	実施	実施	97.1%	実施	36.4%
12	千葉県	実施	実施	実施	89.2%	実施	41.5%
13	東京都	実施	実施	実施	96.5%	実施	55.6%
14	神奈川県	実施	なし	なし	92.9%	なし	23.5%
15	新潟県	なし	なし	なし	58.3%	なし	54.5%
16	富山県	実施	実施	なし	83.3%	実施	62.5%
17	石川県	耐震化率100%	耐震化率100%	耐震化率100%	100.0%	実施	85.7%
18	福井県	耐震化率100%	耐震化率100%	耐震化率100%	100.0%	実施	60.0%
19	山梨県	なし	なし	なし	92.0%	なし	57.9%
20	長野県	実施	なし	なし	87.0%	なし	42.0%
21	岐阜県	実施	実施	実施	92.5%	実施	40.3%
22	静岡県	実施	実施	実施	99.5%	実施	41.4%
23	愛知県	実施	実施	実施	96.4%	実施	41.4%
24	三重県	耐震化率100%	耐震化率100%	耐震化率100%	100.0%	実施	63.2%
25	滋賀県	なし	なし	実施	92.3%	なし	36.4%
26	京都府	実施	実施	実施	87.1%	実施	32.2%
27	大阪府	なし	なし	なし	94.7%	なし	47.6%
28	兵庫県	実施	実施	実施	86.7%	実施	37.5%
29	奈良県	実施	実施	実施	89.6%	実施	22.2%
30	和歌山県	なし	なし	なし	97.3%	なし	60.0%
31	鳥取県	耐震化率100%	耐震化率100%	耐震化率100%	100.0%	実施	55.6%
32	島根県	耐震化率100%	耐震化率100%	耐震化率100%	100.0%	耐震化率100%	100.0%
33	岡山県	実施	実施	実施	81.0%	なし	27.8%
34	広島県	なし	実施	実施	95.4%	なし	47.3%
35	山口県	実施	実施	実施	94.4%	実施	22.8%
36	徳島県	耐震化率100%	耐震化率100%	耐震化率100%	100.0%	なし	62.5%
37	香川県	診断実施率100%	実施	実施	95.3%	なし	82.6%
38	愛媛県	診断実施率100%	実施	実施	95.9%	実施	48.6%
39	高知県	耐震化率100%	耐震化率100%	耐震化率100%	100.0%	なし	60.0%
40	福岡県	実施	実施	実施	88.1%	なし	39.3%
41	佐賀県	なし	なし	なし	81.3%	なし	25.0%
42	長崎県	なし	実施	なし	77.1%	なし	33.3%
43	熊本県	実施	実施	実施	95.0%	実施	69.0%
44	大分県	耐震化率100%	耐震化率100%	耐震化率100%	100.0%	なし	80.0%
45	宮崎県	なし	なし	なし	87.5%	なし	22.7%
46	鹿児島県	実施	なし	なし	88.5%	なし	41.9%
47	沖縄県	なし	なし	なし	66.7%	なし	5.3%
実施等		33 (32)	32 (32)	31 (31)	全国平均	21 (-)	全国平均
なし		14 (15)	15 (15)	16 (16)	93.0%	26 (-)	40.6%

()内は前年度の状況。「非構造部材の耐震対策への補助」は今年度からの調査項目のため、前年度の数値はなし。

※1 幼稚園及び幼保連携型認定こども園のみが対象となる補助制度

※2 耐震化率は令和7年4月1日現在

令和10年度までに構造体の耐震化を完了させるための都道府県における対応状況

(令和7年4月1日現在)

都道府県名	耐震化率	耐震化が遅れている学校設置者への対応状況	対応状況の具体的な内容
1 北海道	85.3%	補助金による対策の支援を実施 ヒアリングの実施・助言	「私立学校等管理運営対策費補助金（私立学校施設耐震診断事業費補助金）」の補助を実施している。 昨年度末に、耐震化未実施の園に対し電話にて状況の聴取を行った。
2 青森県	90.0%	会議等で周知	各学校を個別訪問し耐震化の実施を呼び掛けている
3 岩手県	94.7%	会議等で周知	私立学校を対象として毎年実施している県補助金説明会において、私立学校の耐震化に向けた県の補助制度について説明している。
4 宮城県	87.4%	その他	私立学校施設整備費補助金制度について、ホームページ等で周知している。
5 秋田県	100.0%	無し（完了済み）	
6 山形県	92.9%	耐震化予定を文書で確認・指導	耐震化の進んでいない園に耐震化促進の文書を通知。
7 福島県	81.1%	その他	県HP上で耐震化に係る当初予算を計上している旨紹介している。 ・補助事業があることを要綱等を配布し、周知している。 補助事業があることを要綱等を配布し、周知している。
8 茨城県	93.1%	会議等で周知	学校設置者の集まる会議で各設置者に対し私立学校施設整備費補助金（私立幼稚園施設整備費）等を周知するなどして耐震化を呼びかける。（R2年度～）
9 栃木県	76.7%	会議等で周知	関係者の会議等において、耐震化の必要がある学校法人に対し、国庫補助制度等に関する情報を提供している。
10 群馬県	92.3%	その他	次年度予算要求の際に、国庫補助を含めた制度の周知等を行っている。
11 埼玉県	97.1%	耐震化予定を文書で確認・指導 ヒアリングの実施・助言 会議等で周知 その他	耐震化が完了していない園に対して、耐震化を促している。 耐震化が完了していない園を個別訪問し、耐震化に向けた進捗状況及び対応方針の確認。 幼稚園の事務担当者を集めて開催される研修会にて、耐震対策の必要性及び補助制度の周知を行っている。 耐震化が完了している私立幼稚園の一覧をホームページ上で公表している。
12 千葉県	89.2%	補助金による対策の支援を実施 耐震化予定を文書で確認・指導	千葉県私立学校耐震化緊急促進事業補助金（幼稚園）による支援実施 毎年の調査により耐震化への意向を確認している。
13 東京都	96.5%	耐震化予定を文書で確認・指導 会議等で周知	毎年度耐震状況調査を実施し、必要に応じて内容のヒアリングを実施している。 ホームページ等を通じて、資料の提供を行っている。
14 神奈川県	92.9%	補助金による対策の支援を実施	耐震診断未実施の建物に有している学校に対して、耐震診断費の補助をしている。
15 新潟県	58.3%	ヒアリングの実施・助言 会議等で周知	定期的に実施する学校への現地調査等の機会を通じて、耐震化の必要性について啓発するとともに、文書により耐震化の推進を図るよう依頼している。 （一社）新潟県私立幼稚園・認定こども園協会が毎年開催する研修会において、県内幼稚園等の耐震化の状況や施設整備に係る各種補助制度について説明を行っている。
16 富山県	83.3%	ヒアリングの実施・助言	・早期耐震化を促すため、各学校法人に対して、通知やヒアリング等で早期耐震化実施の依頼や耐震計画の聞き取りをしている。
17 石川県	100.0%	無し（完了済み）	
18 福井県	100.0%	無し（完了済み）	
19 山梨県	92.0%	ヒアリングの実施・助言 会議等で周知	現在の耐震性が、耐震性なし、診断未実施で不明の園に対し、ヒアリングを実施。状況確認や危険性の説明、今後の方針の聴取等を行い、国の補助金活用を含めた助言を行っている。 学校法人を対象に、耐震改修、改築工事に対する国の補助制度や融資制度を記載した資料を配付し、耐震化を促している。
20 長野県	87.0%	その他	私立学校施設整備費補助金（私立幼稚園施設整備費）の周知、活用支援
21 岐阜県	92.5%	ヒアリングの実施・助言 会議等で周知	年2回実施する補助金のヒアリング又は現地での会計指導検査の際、未耐震の施設のある学校法人に対して、耐震化を図るよう指導している。 会議で耐震化について指導している。また、耐震調査結果を文書により周知の上、指導
22 静岡県	99.5%	ヒアリングの実施・助言 会議等で周知	未耐震施設のある学校法人に対して、ヒアリング等により個別に学校法人の対応状況・方針を確認するとともに、考え得る対応方策について助言を行っている。 毎年の説明会資料により、早急に耐震化を図るよう指導している。
23 愛知県	96.4%	会議等で周知	毎年の県の補助金説明会において、耐震化未実施の施設のある学校法人に対して、早急に耐震化を図るよう指導している。
24 三重県	100.0%	無し（完了済み）	
25 滋賀県	92.3%	ヒアリングの実施・助言 会議等で周知	未耐震施設のある学校法人に対して、ヒアリング等により個別に学校法人の対応状況・方針を確認するとともに、考え得る対応方策について助言を行っている。 毎年の県の私立学校事務担当者説明会において、未耐震施設のある学校法人に対して、早急に耐震化を図るよう周知している。
26 京都府	87.1%	会議等で周知	毎年度の幼稚園を対象とした会議において、耐震化完了の依頼と補助制度の周知を行っている。
27 大阪府	94.7%	各学校の耐震状況及び今後の取組予定を公表 ヒアリングの実施・助言	府私学課のホームページで私立学校施設の耐震化への取組み状況を公表している。 未耐震施設のある学校法人に対して、理事会等において現状の課題を共有するよう周知するとともに、ヒアリング等により個別に学校法人の対応状況・方針を確認し、考え得る対応方策について助言を行っている。
28 兵庫県	86.7%	補助金による対策の支援を実施 ヒアリングの実施・助言	耐震補強工事、耐震改築工事で国庫補助対象となった学校法人に対して、県費で上乗せ補助を行っている。施設耐震化を検討している学校法人に、利活用を促している。 毎年実施する幼稚園への対面調査時に耐震化検討状況を聴取し、助言指導を行っている。
29 奈良県	89.6%	耐震化予定を文書で確認・指導 ヒアリングの実施・助言	全学校法人に対して、耐震化の状況を改めて確認し、耐震化未実施の法人へは耐震化に至るまでの計画を県に報告させている。 耐震化未実施の学校法人に対して、随時ヒアリング等により個別に学校法人の対応状況・方針を確認するとともに、考え得る対応方策について助言を行っている。
30 和歌山県	97.3%	その他	耐震改修等状況調査の調査結果と併せて、事務連絡により、耐震改修を行っていない施設等を所有している場合、私立学校施設整備費補助金（私立幼稚園施設整備費）など国の補助金を活用し、耐震化事業に取り組んでいただくよう助言している。
31 鳥取県	100.0%	会議等で周知	毎年の事業説明において、県の補助制度を説明。
32 島根県	100.0%	補助金による対策の支援を実施	私立学校施設整備補助事業（私立幼稚園施設整備費）の周知、県補助事業の周知にあわせ、実施予定を照会している。
33 岡山県	81.0%	ヒアリングの実施・助言 各学校の耐震状況及び今後の取組予定を公表	耐震化率の低い学校法人に対して、学校訪問の機会等を利用してヒアリングして個別に学校法人の対応状況・方針を確認するとともに、助言を行っている。 高等学校（中等教育学校の後期課程を含む）全日制課程において、全学校施設の耐震化が完了または耐震化未対応の建物を当該学校ホームページで公表した場合、教育環境の充実に取り組んでいるとして経常費補助金を加算している。
34 広島県	95.4%	補助金による対策の支援を実施	国の耐震補強・改築工事補助金に上乗せする補助金制度を設けており、1s値0.6未満の施設のある学校法人に対して本制度の利活用を促している。
35 山口県	94.4%	補助金による対策の支援を実施 ヒアリングの実施・助言	国庫補助対象の耐震工事について、県単独の高上げ事業（補助率1/6）を実施 本調査後に未実施の園には実施理由や今後の意向等を聞き取っている。
36 徳島県	100.0%	会議等で周知	県の説明会において、耐震化未実施の施設のある学校法人に対して、早急に耐震化を図るよう指導している。
37 香川県	95.3%	ヒアリングの実施・助言	耐震化が完了していない学校に対して、園訪問時等に現状を聞き取りし、補助制度の紹介を行い、早期の耐震化を促している。

都道府県名		耐震化率	耐震化が遅れている学校設置者 への対応状況	対応状況の具体的な内容
38	愛媛県	95.9%	補助金による対策の支援を実施	県独自に耐震補強工事に対する補助金制度を設けており、耐震対策未実施の施設のある学校法人に対して本制度の活用を促している。
			ヒアリングの実施・助言	耐震対策未実施の施設がある学校法人に対して、補助金監査等の機会を捉えて個別に学校法人の対応状況・方針を確認するとともに、対応方針について助言を行っている。
39	高知県	100.0%	無し（完了済み）	
40	福岡県	88.1%	ヒアリングの実施・助言	I s 値0.6未満の施設のある学校法人に対して、ヒアリング等により個別に学校法人の対応状況・方針を確認するとともに、考え得る対応方針について助言を行っている。
41	佐賀県	81.3%	ヒアリングの実施・助言	耐震化が必要な学校法人に対して、ヒアリング調査により個別に学校法人の対応状況・方針を確認するとともに、対応策について助言を行う予定である。市町、園と連携を図りながら、必要に応じ耐震診断への補助事業を活用し、耐震化を進めていきたいと考える。
42	長崎県	77.1%	会議等で周知	耐震化を行っていない施設に対しては、園長等が出席する団体総会での説明、監査時の指導、個別ヒアリング等を実施し、耐震化に向けた働きかけを行っている。
43	熊本県	95.0%	ヒアリングの実施・助言	ヒアリング等により個別に学校法人の対応状況・方針を確認するとともに、考え得る対応方針について助言を行っている。
44	大分県	100.0%	ヒアリングの実施・助言	未耐震化施設のある学校法人に対して、ヒアリング等により個別に対応状況、方針を確認するとともに、考え得る対応方針について助言を行っている。
45	宮崎県	87.5%	ヒアリングの実施・助言	園へのヒアリングや、耐震化未完了の施設がある施設に対し、国庫補助を活用するなどして耐震化を図るよう助言を行っている。
46	鹿児島県	88.5%	補助金による対策の支援を実施	県独自に耐震診断費に対する補助金制度を設けており、学校法人等に対して本制度の利活用を促している。
47	沖縄県	66.7%	その他	通知等あれば、メールにて適宜周知している。

令和10年度までに非構造部材の耐震化を完了させるための都道府県における対応状況

(令和7年4月1日現在)

都道府県名	非構造部材の耐震対策実施率	対応状況	対応状況の具体的な内容
1 北海道	29.2%	ヒアリングの実施・助言	構造体の耐震化実施状況聴取の際に、あわせて聴取している。
2 青森県	52.3%	会議等で周知	事務連絡等の文書で各学校に周知
3 岩手県	20.8%	その他	私立学校施設整備費補助金の募集の際に、非構造部材の耐震対策が対象であることを明記している。
		会議等で周知	私立学校を対象として毎年実施している県補助金説明会において、私立学校の耐震化に向けた県の補助制度について説明している。
4 宮城県	43.1%	補助金による対策の支援を実施	国庫補助金において、非構造部材に係る耐震対策事業又は防災機能強化事業を実施する私立学校等に対し、補助率1/6を県独自で嵩上げる。
5 秋田県	60.0%	会議等で周知	私立幼稚園施設整備費補助金について、HP等で周知し、非構造部材の耐震対策の活用を促している。
6 山形県	40.0%	耐震対策予定を文書で確認・指導	耐震化の進んでいない園に耐震化促進の文書を通知。
7 福島県	20.0%	その他	補助事業があることを要綱等を配布し、周知している。
8 茨城県	26.7%	会議等で周知	学校設置者の集まる会議で各設置者に対し私立学校施設整備費補助金（私立幼稚園施設整備費）等を周知するなどして耐震化を呼びかける。（R2年度～）
9 栃木県	32.4%	会議等で周知	関係者の会議等において、耐震化の必要がある学校法人に対し、国庫補助制度等に関する情報を提供している。
10 群馬県	15.4%	その他	国庫補助制度の周知等を行っている。
11 埼玉県	36.4%	会議等で周知	幼稚園の事務担当者を集めて開催される研修会にて、耐震対策の必要性及び補助制度の周知を行っている。
12 千葉県	41.5%	補助金による対策の支援を実施	千葉県私立学校耐震化緊急促進事業補助金（幼稚園）による支援実施
13 東京都	55.6%	耐震対策予定を文書で確認・指導	毎年度耐震状況調査を実施し、必要に応じて内容のヒアリングを実施している。
		会議等で周知	ホームページ等を通じて、資料の提供を行っている。
14 神奈川県	23.5%	補助金による対策の支援を実施	耐震診断未実施の建物を有している学校に対して、耐震診断費の補助をしている。
15 新潟県	54.5%	ヒアリングの実施・助言	定期的に実施する学校への現地調査等の機会を通じて、耐震化の必要性について啓発するとともに、文書により耐震化の推進を図るよう依頼している。
		会議等で周知	（一社）新潟県私立幼稚園・認定こども園協会が毎年開催する研修会において、県内幼稚園等の耐震化の状況や施設整備に係る各種補助制度について説明を行っている。
16 富山県	62.5%	ヒアリングの実施・助言	・早期耐震化を促すため、各学校法人に対して、通知やヒアリング等で早期耐震化実施の依頼や耐震計画の聞き取りをしている。
17 石川県	85.7%	補助金による対策の支援を実施	国庫補助金に県で1/6上乗せ補助する。
18 福井県	60.0%	会議等で周知	園長会や園とのヒアリング等を通じて、本件について再度確認し、周知
19 山梨県	57.9%	ヒアリングの実施・助言	現在の耐震性が、耐震性なし、診断未実施で不明の園に対し、ヒアリングを実施。状況確認や危険性の説明、今後の方針の聴取等を行い、国の補助金活用を含めた助言を行っている。
		会議等で周知	学校法人を対象に、耐震改修、改築工事に対する国の補助制度や融資制度を記載した資料を配付し、耐震化を促している。
20 長野県	42.0%	その他	私立学校施設整備費補助金（私立幼稚園施設整備費）の周知、活用支援
21 岐阜県	40.3%	ヒアリングの実施・助言	年2回実施する補助金のヒアリング又は現地での会計指導検査の際、未耐震の施設のある学校法人に対して、耐震化を図るよう指導している。
		会議等で周知	会議で耐震化について指導している。また、耐震調査結果を文書により周知の上、指導
22 静岡県	41.4%	ヒアリングの実施・助言	未耐震施設のある学校法人に対して、ヒアリング等により個別に学校法人の対応状況・方針を確認するとともに、考え得る対応方策について助言を行っている。
		会議等で周知	毎年の説明会資料により、早急に耐震化を図るよう指導している。
23 愛知県	41.4%	会議等で周知	毎年の県の補助金説明会において、耐震化未実施の施設のある学校法人に対して、早急に耐震化を図るよう指導している。
24 三重県	63.2%	ヒアリングの実施・助言	学校訪問の際に、ヒアリング等を行っている。
25 滋賀県	36.4%	ヒアリングの実施・助言	耐震対策を要する学校法人に対して、ヒアリング等により個別に学校法人の対応状況・方針を確認するとともに、考え得る対応方策について助言を行っている。
		会議等で周知	毎年の県の私立学校事務担当者説明会において、非構造部材の耐震対策について積極的に取り組むよう周知している。
26 京都府	32.2%	その他	構造体の耐震化の完了を優先している。
27 大阪府	47.6%	ヒアリングの実施・助言	非構造部材の耐震化を検討している園について、私立幼稚園施設整備補助金を紹介するなど、実現に向けた相談に応じている。
		その他	耐震点検のチェックリストを各幼稚園あてに送付し、耐震点検の実施を促している。
28 兵庫県	37.5%	補助金による対策の支援を実施	耐震補強工事、耐震改築工事で国庫補助対象となった学校法人に対して、県費で上乗せ補助を行っている。施設耐震化を検討している学校法人に、利活用を促している。
		ヒアリングの実施・助言	毎年実施する幼稚園への対面調査時に耐震化検討状況を聴取し、助言指導を行っている。
29 奈良県	22.2%	耐震対策予定を文書で確認・指導	全学校法人に対して、耐震化の状況を改めて確認し、耐震化未実施の法人へは耐震化に至るまでの計画を県に報告させている。
		ヒアリングの実施・助言	耐震化未実施の学校法人に対して、随時ヒアリング等により個別に学校法人の対応状況・方針を確認するとともに、考え得る対応方策について助言を行っている。
30 和歌山県	60.0%	その他	耐震改修等状況調査の調査結果と併せて、事務連絡により、耐震改修を行っていない施設等を所有している場合、私立学校施設整備費補助金（私立幼稚園施設整備費）など国の補助金を活用し、耐震化事業に取り組んでいただくよう助言している。
31 鳥取県	55.6%	会議等で周知	毎年の事業説明において、県の補助制度を説明。

都道府県名		非構造部材の 耐震対策実施率	対応状況	対応状況の具体的な内容
32	島根県	100.0%	補助金による対策の支援を実施	私立学校施設整備補助事業（私立幼稚園施設整備費）の周知、県補助事業の周知にあわせ、実施予定を照会している。
33	岡山県	27.8%	その他	今後、非構造部材の耐震対策未完了施設のある学校法人に対して、ヒアリング等により個別に学校法人の対応状況・方針を確認するとともに、考え得る対応方針について助言を行う予定。
34	広島県	47.3%	その他	私立学校施設整備費補助金（私立幼稚園施設整備費）について周知
35	山口県	22.8%	補助金による対策の支援を実施	国庫補助対象の耐震工事について、県単独の嵩上げ事業（補助率1/6）を実施
36	徳島県	62.5%	会議等で周知	県の説明会において、耐震化未実施の施設のある学校法人に対して、早急に耐震化を図るよう指導している。
37	香川県	82.6%	ヒアリングの実施・助言	耐震化が完了していない学校に対して、園訪問時等に現状を聞き取りし、補助制度の紹介を行い、早期の耐震化を促している。
38	愛媛県	48.6%	補助金による対策の支援を実施	県独自に耐震補強工事に対する補助金制度を設けており、耐震対策未実施の施設のある学校法人に対して本制度の活用を促している。
			ヒアリングの実施・助言	耐震対策未実施の施設がある学校法人に対して、補助金監査等の機会を捉えて個別に学校法人の対応状況・方針を確認するとともに、対応方針について助言を行っている。
39	高知県	60.0%	その他	実施なし
40	福岡県	39.3%	その他	該当なし
41	佐賀県	25.0%	ヒアリングの実施・助言	耐震化が必要な学校法人に対して、ヒアリング調査により個別に学校法人の対応状況・方針を確認するとともに、対応策について助言を行う予定である。市町、園と連携を図りながら、必要に応じ耐震診断への補助事業を活用し、耐震化を進めていきたいと考える。
42	長崎県	33.3%	その他	特になし
43	熊本県	69.0%	ヒアリングの実施・助言	ヒアリング等により個別に学校法人の対応状況・方針を確認するとともに、考え得る対応方針について助言を行っている。
44	大分県	80.0%	ヒアリングの実施・助言	非構造部材の未耐震のある学校法人に対して、ヒアリング等により個別に対応状況、方針を確認するとともに、考え得る対応方針について助言を行っている。
45	宮崎県	22.7%	ヒアリングの実施・助言	園へのヒアリングや、耐震化未完了の施設がある施設に対し、国庫補助を活用するなどして耐震化を図るよう助言を行っている。
46	鹿児島県	41.9%	補助金による対策の支援を実施	学校法人に対して、私立学校施設整備費補助金の利活用を促している。
47	沖縄県	5.3%	その他	通知等あれば、メールにて適宜周知している。

都道府県における耐震関連補助の実施状況（高等学校等）

令和7年4月1日現在

都道府県名	耐震診断への補助	耐震補強への補助	耐震改築への補助	耐震化率	非構造部材の耐震対策への補助	非構造部材の耐震対策実施率
1 北海道	実施	実施	実施	80.9%	なし	32.8%
2 青森県	実施	実施	実施	76.1%	なし	31.6%
3 岩手県	実施	実施	実施	94.3%	実施	25.0%
4 宮城県	なし	なし	なし	94.7%	実施	32.4%
5 秋田県	耐震化率100%	耐震化率100%	耐震化率100%	100.0%	なし	40.0%
6 山形県	実施	実施	実施	92.4%	実施	64.3%
7 福島県	なし	実施	実施	87.4%	なし	20.0%
8 茨城県	なし	なし	なし	97.0%	なし	42.9%
9 栃木県	なし	なし	なし	80.9%	なし	15.0%
10 群馬県	なし	なし	なし	97.6%	なし	4.3%
11 埼玉県	耐震化率100%	耐震化率100%	耐震化率100%	100.0%	実施	41.8%
12 千葉県	実施	実施	実施	95.3%	実施	56.3%
13 東京都	実施	実施	実施	98.4%	実施	41.9%
14 神奈川県	実施	なし	なし	97.2%	なし	36.6%
15 新潟県	なし	実施	実施	93.8%	なし	70.0%
16 富山県	実施	実施	なし	90.7%	実施	8.3%
17 石川県	なし	なし	なし	92.4%	なし	18.2%
18 福井県	耐震化率100%	耐震化率100%	耐震化率100%	100.0%	実施	40.0%
19 山梨県	なし	なし	なし	86.0%	なし	28.6%
20 長野県	実施	なし	なし	95.4%	なし	42.5%
21 岐阜県	実施	実施	実施	98.5%	実施	35.5%
22 静岡県	実施	実施	実施	99.6%	実施	44.8%
23 愛知県	実施	実施	実施	98.7%	実施	35.6%
24 三重県	耐震化率100%	耐震化率100%	耐震化率100%	100.0%	なし	37.9%
25 滋賀県	実施	なし	実施	97.7%	なし	56.3%
26 京都府	実施	実施	実施	98.0%	実施	47.5%
27 大阪府	なし	なし	なし	99.5%	なし	46.5%
28 兵庫県	実施	実施	実施	92.6%	実施	35.9%
29 奈良県	実施	実施	実施	93.5%	実施	34.4%
30 和歌山県	なし	なし	なし	90.2%	なし	52.6%
31 鳥取県	耐震化率100%	耐震化率100%	耐震化率100%	100.0%	実施	57.1%
32 島根県	実施	実施	実施	89.9%	実施	50.0%
33 岡山県	実施	実施	実施	85.3%	なし	20.0%
34 広島県	実施	実施	実施	97.5%	なし	42.2%
35 山口県	実施	実施	実施	94.8%	実施	20.0%
36 徳島県	実施	実施	実施	94.4%	なし	66.7%
37 香川県	なし	なし	なし	98.8%	なし	53.3%
38 愛媛県	診断実施率100%	実施	実施	90.7%	実施	12.5%
39 高知県	耐震化率100%	耐震化率100%	耐震化率100%	100.0%	なし	44.4%
40 福岡県	実施	実施	実施	92.4%	なし	29.7%
41 佐賀県	耐震化率100%	耐震化率100%	耐震化率100%	100.0%	なし	27.3%
42 長崎県	実施	実施	実施	89.6%	なし	19.4%
43 熊本県	診断実施率100%	実施	実施	95.5%	実施	37.9%
44 大分県	耐震化率100%	耐震化率100%	耐震化率100%	100.0%	なし	47.4%
45 宮崎県	診断実施率100%	なし	なし	94.9%	なし	31.8%
46 鹿児島県	なし	実施	実施	96.5%	なし	22.6%
47 沖縄県	なし	なし	なし	89.8%	なし	15.8%
実施等	34 (33)	33 (33)	33 (34)	全国平均	19 (-)	全国平均
なし	13 (14)	14 (14)	14 (13)	95.2%	28 (-)	38.4%

()内は前年度の状況。「非構造部材の耐震対策への補助」は今年度からの調査項目のため、前年度の数値はなし。

※ 1 幼稚園及び幼保連携型認定こども園のみが対象となる補助制度は除く

※ 2 耐震化率は令和7年4月1日現在

令和10年度までに構造体の耐震化を完了させるための都道府県における対応状況

(令和7年4月1日現在)

都道府県名	耐震化率	対応状況	対応状況の具体的な内容
1 北海道	80.9%	耐震化予定を文書で確認・指導 会議等で周知 補助金による対策の支援を実施	学校法人に対して、補助制度の周知と併せて、耐震化の予定を確認している。 団体が主催する研修会に講師として出席し、補助制度の周知及び耐震化の促進を要請している。 文科省補助に上乗せし、耐震改築・補強、耐震診断の補助を実施。
2 青森県	76.1%	会議等で周知	各学校を個別訪問し耐震化の実施を呼び掛けている
3 岩手県	94.3%	会議等で周知	私立学校を対象として毎年実施している県補助金説明会において、私立学校の耐震化に向けた県の補助制度について説明している。
4 宮城県	94.7%	その他	私立学校施設整備費補助金制度について、ホームページ等で周知している。
5 秋田県	100.0%	無し（完了済み）	
6 山形県	92.4%	耐震化予定を文書で確認・指導 ヒアリングの実施・助言	耐震化未対応の施設を有する学校に対して、耐震化の早期実施について、文書で要請を行っている。 耐震化未対応の施設を有する学校法人に対しては、個別に状況の聞き取り等を実施し、耐震化を図るよう働きかけを行っている。
7 福島県	87.4%	その他	県のホームページ上で耐震化に係る当初予算を計上している旨紹介している。
8 茨城県	97.0%	ヒアリングの実施・助言	実地調査で学校に伺った際に、耐震化が遅れている学校に対して耐震化を図るよう口頭で指導している。
9 栃木県	80.9%	ヒアリングの実施・助言	1981年（昭和56年）5月31日以前に建築確認された建物で耐震診断が未実施、または、耐震診断の結果Is値0.6未満の施設のあるすべての学校法人に対して、毎年実施している私立高等学校等運営費補助金に係る執行状況調査時（現地ヒアリング）の際に、学校法人の対応状況・方針を確認するとともに、考え得る対応策について助言を行っている。
10 群馬県	97.6%	ヒアリングの実施・助言	構造体の耐震対策未完了施設のある学校法人に対して、毎年実施している学校調査等において、進捗状況のヒアリングや現状確認により個別に学校法人の対応状況・方針を確認するとともに、考え得る対応方策について助言を行っている。
11 埼玉県	100.0%	無し（完了済み）	
12 千葉県	95.3%	会議等で周知	学校法人を対象とした会議等で、学校施設の耐震化に係る補助金の制度説明・案内を積極的に実施している。
13 東京都	98.4%	耐震化予定を文書で確認・指導 会議等で周知	毎年度耐震状況調査を実施し、必要に応じて内容のヒアリングを実施している。 ホームページ等を通じて、資料の提供を行っている。
14 神奈川県	97.2%	補助金による対策の支援を実施	耐震診断未実施の建物に有している学校に対して、耐震診断費の補助をしている。
15 新潟県	93.8%	ヒアリングの実施・助言	定期的に実施する学校への現地調査等の機会を通じて、耐震化の必要性について啓発するとともに、文書により耐震化の推進を図るよう依頼
16 富山県	90.7%	ヒアリングの実施・助言	早期耐震化を促すため、各学校法人に対して、通知やヒアリング等で早期耐震化実施の依頼や耐震計画の聞き取りをしている。
17 石川県	92.4%	その他	私立学校施設整備費補助金事業の周知の際に、併せて耐震化実施予定を確認している。
18 福井県	100.0%	無し（完了済み）	
19 山梨県	86.0%	その他	学校法人を対象に、耐震改修、改築工事に対する国の補助制度や融資制度を記載した資料を配布し、耐震化を促している。
20 長野県	95.4%	その他	国の補助制度の案内を行う。
21 岐阜県	98.5%	会議等で周知	会議で耐震化について指導している。また、耐震調査結果を文書により周知の上、指導
22 静岡県	99.6%	ヒアリングの実施・助言 会議等で周知	未耐震施設のある学校法人に対して、ヒアリング等により個別に学校法人の対応状況・方針を確認するとともに、考え得る対応方策について助言を行っている。 毎年の説明会資料により、早急に耐震化を図るよう指導している。
23 愛知県	98.7%	会議等で周知	毎年の県の補助金説明会において、耐震化未実施の施設のある学校法人に対して、早急に耐震化を図るよう指導している。
24 三重県	100.0%	無し（完了済み）	
25 滋賀県	97.7%	ヒアリングの実施・助言 会議等で周知	未耐震施設のある学校法人に対して、ヒアリング等により個別に学校法人の対応状況・方針を確認するとともに、考え得る対応方策について助言を行っている。 毎年の県の私立学校事務担当者説明会において、未耐震施設のある学校法人に対して、早急に耐震化を図るよう周知している。
26 京都府	98.0%	会議等で周知	年度当初の事務説明会において、実施を呼びかけている。
27 大阪府	99.5%	各学校の耐震状況及び今後の取組予定を公表 ヒアリングの実施・助言 耐震化予定を文書で確認・指導	大阪府教育庁私学課のホームページで私立学校施設の耐震化への取組み状況を公表している。 https://www.pref.osaka.lg.jp/0180160/shiqaku/shiqakutaisinka/index.html 未耐震施設のある学校法人に対して、ヒアリング等により個別に学校法人の対応状況・方針を確認するとともに、考え得る対応方策について助言を行っている。 対応状況 2 のヒアリングと併せて、耐震化に至るまでの計画書を府に提出させている。
28 兵庫県	92.6%	ヒアリングの実施・助言 その他	毎年実施している学校訪問時等に、適宜ヒアリング等を行っている 各学校から相談があった場合、個別に助言等を行っている。
29 奈良県	93.5%	耐震化予定を文書で確認・指導 ヒアリングの実施・助言	全学校法人に対して、耐震化の状況を改めて確認し、耐震化未実施の法人へは耐震化に至るまでの計画を県に報告させている。 耐震化未実施の学校法人に対して、随時ヒアリング等により個別に学校法人の対応状況・方針を確認するとともに、考え得る対応方策について助言を行っている。
30 和歌山県	90.2%	その他	耐震改修等状況調査の調査結果と併せて、事務連絡により、耐震改修を行っていない施設等を所有している場合、私立学校施設整備費補助金など国の補助金を活用し、耐震化事業に取り組んでいただくよう助言している。
31 鳥取県	100.0%	無し（完了済み）	
32 島根県	89.9%	補助金による耐震対策の支援を実施	県独自に耐震補強工事に対する補助金制度を設けており、Is値0.6未満の施設のある学校法人に対してヒアリング等により個別に学校法人の対応状況・方針を確認するとともに、本制度の利活用を促している。
33 岡山県	85.3%	ヒアリングの実施・助言 各学校の耐震状況及び今後の取組予定を公表	耐震化率の低い学校法人に対して、学校訪問の機会等を利用してヒアリングして個別に学校法人の対応状況・方針を確認するとともに、助言を行っている。 高等学校（中等教育学校の後期課程を含む）全日制課程において、全学校施設の耐震化が完了または耐震化未対応の建物を当該学校ホームページで公表した場合、教育環境の充実に取り組んでいるとして経常費補助金を加算している。
34 広島県	97.5%	補助金による耐震対策の支援を実施	国の耐震補強・改築工事補助金に上乗せる補助金制度を設けており、Is値0.6未満の施設のある学校法人に対して本制度の利活用を促している。
35 山口県	94.8%	補助金による耐震対策の支援を実施	国庫補助対象の耐震工事について、県単独の嵩上げ事業（補助率1/6）を実施
36 徳島県	94.4%	会議等で周知	県の説明会において、耐震化未実施の施設のある学校法人に対して、早急に耐震化を図るよう指導している。
37 香川県	98.8%	ヒアリングの実施・助言	耐震化が完了していない学校に対して、ヒアリング等により対応状況・方針を確認し、補助制度の紹介を行い、早期の耐震化を促している。耐震化が完了していない学校に対して、現状を聞き取り、補助制度の紹介を行い、早期の耐震化を促している。

都道府県名		耐震化率	対応状況	対応状況の具体的な内容
38	愛媛県	90.7%	補助金による耐震対策の支援を実施	当県では平成27年度～29年度にかけて耐震診断に対する補助を行い、県内私立高校等の全ての学校施設において耐震診断が行われた。 平成28年度からは耐震補強及び耐震改築に対する補助も行っており、会議等の機会を捉え、耐震性を有しない学校施設の設置者に対し、当該補助制度の周知と積極的な活用呼びかけを行っている。
39	高知県	100.0%	その他	本調査対象における施設の耐震化については完了している。使途変更により本調査の対象外となった施設において未実施の建物があるため、集計対象外となっている建物についても、年に1回実施する学校訪問において、耐震化未実施の棟について、現況や今後の対応について確認している。
40	福岡県	92.4%	ヒアリングの実施・助言	Is値0.6未満の施設のある学校施設に対して、ヒアリング等により個別に学校法人の対応状況・方針を確認するとともに、考えうる対応方針について助言を行っている。
41	佐賀県	100.0%	無し（完了済み）	
42	長崎県	89.6%	ヒアリングの実施・助言	耐震未実施となっている学校法人に対して、対応状況や今後の方針について聞き取り調査を行うとともに、計画的な事業実施の働きかけ、考え得る対応方針についての助言を行っている。
			補助金による対策の支援を実施	平成28年度から避難所指定を受けている学校の施設の耐震化の補助率を1/6から1/3へ拡充している。
43	熊本県	95.5%	ヒアリングの実施・助言	I s 値0.6未満及び非構造部材の耐震対策が遅れている学校法人に対して、ヒアリング等により個別に学校法人の対応状況・方針を確認するとともに、考え得る対応方針について助言を行っている。
44	大分県	100.0%	無し（完了済み）	
45	宮崎県	94.9%	会議等で周知	私立学校事務担当者会議や学校別ヒアリング実施時に個別に状況聴きとりと耐震化への取り組みを促している。
46	鹿児島県	96.5%	ヒアリングの実施・助言	耐震化未完了の学校法人は1法人であり、随時、今後の計画を確認にしている。
			補助金による対策の支援を実施	耐震補強工事及び耐震改築工事への補助を行っている。
47	沖縄県	89.8%	ヒアリングの実施・助言	各学校へ施設整備費補助事業等の活用を促す。

令和10年度までに非構造部材の耐震化を完了させるための都道府県における対応状況

(令和7年4月1日現在)

都道府県名	非構造部材の耐震対策実施率	対応状況	対応状況の具体的な内容
1 北海道	32.8%	補助金による対策の支援を実施	相談があった場合に国の補助金を活用し、耐震化に取り組んでいただくよう助言している。
2 青森県	31.6%	会議等で周知	事務連絡等の文書で各学校に周知
3 岩手県	25.0%	その他 会議等で周知	私立学校施設整備費補助金の募集の際に、非構造部材の耐震対策が対象であることを明記している。 私立学校を対象として毎年実施している県補助金説明会において、私立学校の耐震化に向けた県の補助制度について説明している。
4 宮城県	32.4%	補助金による耐震対策の支援を実施	国庫補助金において、非構造部材に係る耐震対策事業又は防災機能強化事業を実施する私立学校等に対し、補助率1/6を県独自で嵩上げるもの。
5 秋田県	40.0%	会議等で周知	令和7年3月の私学関係会議で周知した。今後も、必要に応じて周知を行っている。
6 山形県	64.3%	補助金による耐震対策の支援を実施	非構造部材の耐震対策工事に対する補助金制度を設けており、非構造部材の耐震対策未完了施設のある学校法人に対して本制度の利活用を促している。
7 福島県	20.0%	その他	国による補助事業があることを要綱等を配布し、周知している。
8 茨城県	42.9%	ヒアリングの実施・助言	学校に実地調査に伺った際に、耐震化が遅れている学校に対して耐震化を図るように口頭で指導している。
9 栃木県	15.0%	ヒアリングの実施・助言	耐震化未了の学校法人に対して、毎年実施している私立高等学校等運営費補助金に係る執行状況調査時（現地ヒアリング）の際に、学校法人の対応状況・方針を確認するとともに、考え得る対応策について助言を行っている。
10 群馬県	4.3%	ヒアリングの実施・助言	非構造部材の耐震対策未完了施設のある学校法人に対して、毎年実施している学校調査等において、進捗状況のヒアリングや現状確認により個別に学校法人の対応状況・方針を確認するとともに、考え得る対応策について助言を行っている。
11 埼玉県	41.8%	その他	耐震化が完了していない学校に対し、耐震化を促している。
12 千葉県	56.3%	その他	令和3年度より非構造部材の耐震対策を補助事業に追加し、耐震に係る県補助金の拡充を図るほか、耐震診断に係る県補助を通年で募集する等、私立学校設置者にとって利用しやすい補助制度の構築に努めている。
13 東京都	41.9%	耐震化予定を文書で確認・指導 会議等で周知	毎年度耐震状況調査を実施し、必要に応じて内容のヒアリングを実施している。 ホームページ等を通じて、資料の提供を行っている。
14 神奈川県	36.6%	補助金による対策の支援を実施	耐震診断未実施の建物有している学校に対して、耐震診断費の補助をしている。
15 新潟県	70.0%	ヒアリングの実施・助言	定期的に実施する学校への現地調査等の機会を通じて、耐震化の必要性について啓発するとともに、文書により耐震化の推進を図るよう依頼。
16 富山県	8.3%	ヒアリングの実施・助言	早期耐震化を促すため、各学校法人に対して、通知やヒアリング等で早期耐震化実施の依頼や耐震計画の聞き取りをしている。
17 石川県	18.2%	その他	私立学校施設整備費補助金事業の周知の際に、併せて耐震化実施予定を確認している。
18 福井県	40.0%	補助金による対策の支援を実施	県単の私立学校耐震化促進事業補助金により、非構造部材の耐震化費用の1/6を補助することにより、耐震化を促進
19 山梨県	28.6%	その他	学校法人を対象に、耐震改修、改築工事に対する国の補助制度や融資制度を記載した資料を配布し、耐震化を促している。
20 長野県	42.5%	その他	国の補助制度の案内を行う。
21 岐阜県	35.5%	会議等で周知	会議で耐震化について指導している。また、耐震調査結果を文書により周知の上、指導
22 静岡県	44.8%	ヒアリングの実施・助言 会議等で周知	未耐震施設のある学校法人に対して、ヒアリング等により個別に学校法人の対応状況・方針を確認するとともに、考え得る対応策について助言を行っている。 毎年の説明会資料により、早急に耐震化を図るよう指導している。
23 愛知県	35.6%	会議等で周知	毎年の県の補助金説明会において、耐震化未実施の施設のある学校法人に対して、早急に耐震化を図るよう指導している。
24 三重県	37.9%	その他	国の補助金について案内をしている。
25 滋賀県	56.3%	ヒアリングの実施・助言 会議等で周知	耐震対策を要する学校法人に対して、ヒアリング等により個別に学校法人の対応状況・方針を確認するとともに、考え得る対応策について助言を行っている。 毎年の県の私立学校事務担当者説明会において、非構造部材の耐震対策について積極的に取り組むよう周知している。
26 京都府	47.5%	会議等で周知	年度当初の事務説明会において、実施を呼びかけている。
27 大阪府	46.5%	会議等で周知	学校法人に対して国庫補助金（私立学校施設整備費補助金（私立学校教育研究装置等施設整備費（私立高等学校等施設高機能化整備費）））の活用を促している。
28 兵庫県	35.9%	ヒアリングの実施・助言 その他	毎年実施している学校訪問時等に、適宜ヒアリング等を行っている 各学校から相談があった場合、個別に助言等を行っている。
29 奈良県	34.4%	耐震化予定を文書で確認・指導 ヒアリングの実施・助言	全学校法人に対して、耐震化の状況を改めて確認し、耐震化未実施の法人へは耐震化に至るまでの計画を県に報告させている。 耐震化未実施の学校法人に対して、随時ヒアリング等により個別に学校法人の対応状況・方針を確認するとともに、考え得る対応策について助言を行っている。
30 和歌山県	52.6%	その他	耐震改修等状況調査の調査結果と併せて、事務連絡により、耐震改修を行っていない施設等を所有している場合、私立学校施設整備費補助金など国の補助金を活用し、耐震化事業に取り組んでいただくよう助言している。
31 鳥取県	57.1%	ヒアリングの実施・助言	ヒアリング等により個別に学校法人の対応状況・方針を確認するとともに、助言を行う予定。
32 島根県	50.0%	補助金による耐震対策の支援を実施	県独自に非構造部材の耐震対策工事に対する補助金制度を設けており、非構造部材の耐震対策未完了施設のある学校法人に対して本制度の利活用を促している。
33 岡山県	20.0%	その他	今後、非構造部材の耐震対策未完了施設のある学校法人に対して、ヒアリング等により個別に学校法人の対応状況・方針を確認するとともに、考え得る対応策について助言を行う予定。
34 広島県	42.2%	その他	私立学校施設整備費補助金について周知
35 山口県	20.0%	補助金による耐震対策の支援を実施	国庫補助対象の耐震工事について、県単独の嵩上げ事業（補助率1/6）を実施
36 徳島県	66.7%	会議等で周知	県の説明会において、耐震化未実施の施設のある学校法人に対して、早急に耐震化を図るよう指導している。
37 香川県	53.3%	ヒアリングの実施・助言	耐震化が完了していない学校に対して、ヒアリング等により対応状況・方針を確認し、補助制度の紹介を行い、早期の耐震化を促している。
38 愛媛県	12.5%	補助金による耐震対策の支援を実施	当県では平成27年度～29年度にかけて耐震診断に対する補助を行い、県内私立高校等の全ての学校施設において耐震診断が行われた。 平成28年度からは耐震補強及び耐震改築に対しての補助もっており、会議等の機会を捉え、耐震性を有しない学校施設の設置者に対し、当該補助制度の周知と積極的な活用の呼びかけを行っている。

都道府県名		非構造部材の耐震対策実施率	対応状況	対応状況の具体的な内容
39	高知県	44.4%	ヒアリングの実施・助言	非構造部材の耐震対策が未点検、未実施の学校に対して、未実施の理由及び今後の対応予定について聞き取りを行った。
40	福岡県	29.7%	その他	補助金実地検査時に補助事業の資料提供、ヒアリングを実施。
41	佐賀県	27.3%	ヒアリングの実施・助言	非構造部材の耐震化について、学校法人へ通知している。また、校舎等の建築年数が3年以上経過し、点検を行っていない学校法人に対しては、学校施設の非構造部材の耐震化ガイドブックに基づく専門家による点検の実施を促しており、点検の結果、対策が必要となった場合は、耐震化を図るよう求める。
42	長崎県	19.4%	ヒアリングの実施・助言	非構造部材の耐震未実施となっている学校法人に対して、対応状況や今後の方針について詳細の聞き取りを行うとともに、国庫補助制度の活用や建物本体との一体的な整備による耐震化の促進の働きかけを行っている。
43	熊本県	37.9%	ヒアリングの実施・助言	I s 値0.6未満及び非構造部材の耐震対策が遅れている学校法人に対して、ヒアリング等により個別に学校法人の対応状況・方針を確認するとともに、考え得る対応方策について助言を行っている。
44	大分県	47.4%	その他	未実施
45	宮崎県	31.8%	会議等で周知	私立学校事務担当者会議や学校別ヒアリング実施時に個別に状況聴きとりと耐震化への取り組みを促している。
46	鹿児島県	22.6%	その他	国の補助事業の周知
47	沖縄県	15.8%	ヒアリングの実施・助言	各学校へ施設整備費補助事業等の活用を促す。

私立学校施設の耐震改修状況調査結果について（都道府県別）

令和7年4月1日現在

都道府県名	全棟数 A	新耐震 基準で 建築の 棟数 B	旧耐震 基準で 建築の 棟数 C	全棟数 に占める 割合 D = C / A	耐震診断 実施済の 棟数 E	耐震診断 実施率 F = E / C	耐震性が ある棟数 G	耐震性が ある棟数 H = B + G	耐震化率 I = H / A	耐震化率 順位
1 北海道	430	285	145	33.7%	113	77.9%	70	355	82.6%	45
2 青森県	143	80	63	44.1%	44	69.8%	33	113	79.0%	47
3 岩手県	89	63	26	29.2%	24	92.3%	21	84	94.4%	24
4 宮城県	242	183	59	24.4%	40	67.8%	38	221	91.3%	34
5 秋田県	30	22	8	26.7%	8	100.0%	8	30	100.0%	1
6 山形県	106	73	33	31.1%	30	90.9%	25	98	92.5%	30
7 福島県	193	138	55	28.5%	35	63.6%	26	164	85.0%	42
8 茨城県	304	233	71	23.4%	60	84.5%	59	292	96.1%	18
9 栃木県	179	117	62	34.6%	45	72.6%	26	143	79.9%	46
10 群馬県	136	102	34	25.0%	30	88.2%	30	132	97.1%	13
11 埼玉県	984	765	219	22.3%	209	95.4%	202	967	98.3%	8
12 千葉県	733	490	243	33.2%	213	87.7%	185	675	92.1%	33
13 東京都	2,014	1,338	676	33.6%	648	95.9%	627	1,965	97.6%	10
14 神奈川県	1,233	750	483	39.2%	446	92.3%	419	1,169	94.8%	21
15 新潟県	108	75	33	30.6%	28	84.8%	22	97	89.8%	38
16 富山県	87	48	39	44.8%	35	89.7%	30	78	89.7%	39
17 石川県	73	56	17	23.3%	12	70.6%	12	68	93.2%	29
18 福井県	72	53	19	26.4%	19	100.0%	19	72	100.0%	1
19 山梨県	111	63	48	43.2%	36	75.0%	34	97	87.4%	41
20 長野県	199	155	44	22.1%	35	79.5%	31	186	93.5%	27
21 岐阜県	284	176	108	38.0%	98	90.7%	95	271	95.4%	20
22 静岡県	504	379	125	24.8%	123	98.4%	123	502	99.6%	7
23 愛知県	926	564	362	39.1%	349	96.4%	338	902	97.4%	12
24 三重県	205	124	81	39.5%	81	100.0%	81	205	100.0%	1
25 滋賀県	100	82	18	18.0%	15	83.3%	15	97	97.0%	14
26 京都府	432	270	162	37.5%	142	87.7%	134	404	93.5%	26
27 大阪府	956	595	361	37.8%	345	95.6%	337	932	97.5%	11
28 兵庫県	532	294	238	44.7%	202	84.9%	189	483	90.8%	35
29 奈良県	171	125	46	26.9%	35	76.1%	33	158	92.4%	31
30 和歌山県	88	56	32	36.4%	26	81.3%	26	82	93.2%	28
31 鳥取県	70	44	26	37.1%	26	100.0%	26	70	100.0%	1
32 島根県	72	50	22	30.6%	21	95.5%	15	65	90.3%	37
33 岡山県	225	158	67	29.8%	53	79.1%	33	191	84.9%	43
34 広島県	436	298	138	31.7%	129	93.5%	124	422	96.8%	15
35 山口県	244	149	95	38.9%	87	91.6%	82	231	94.7%	22
36 徳島県	31	19	12	38.7%	11	91.7%	11	30	96.8%	16
37 香川県	126	75	51	40.5%	50	98.0%	48	123	97.6%	9
38 愛媛県	156	107	49	31.4%	49	100.0%	37	144	92.3%	32
39 高知県	90	58	32	35.6%	32	100.0%	32	90	100.0%	1
40 福岡県	796	522	274	34.4%	223	81.4%	198	720	90.5%	36
41 佐賀県	87	61	26	29.9%	23	88.5%	23	84	96.6%	17
42 長崎県	199	104	95	47.7%		83.2%	70	174	87.4%	40
43 熊本県	197	125	72	36.5%	70	97.2%	63	188	95.4%	19
44 大分県	120	85	35	29.2%	35	100.0%	35	120	100.0%	1
45 宮崎県	160	110	50	31.3%	48	96.0%	40	150	93.8%	25
46 鹿児島県	234	171	63	26.9%	54	85.7%	50	221	94.4%	23
47 沖縄県	70	58	12	17.1%	2	16.7%	0	58	82.9%	44
合計	14,977	9,948	5,029	33.6%	4,518	89.8%	4,175	14,123	94.3%	

私立学校施設の耐震改修状況調査結果について（都道府県別）
（耐震性がない建物の今後の予定及び耐震化率の将来推移について）

令和 7 年 4 月 1 日現在

都道府県名	耐震性がない棟数 又は 耐震診断未 実施棟数 a+b+c	耐震化完了予定時期					取壊し等（※ 1）を予定					未定 c	法人の耐震化計画に基づく都道府県毎の耐震化率 の将来推移（※ 2）				
		令和7 年度	令和8 年度	令和9 年度	令和 10年 度以 降	計	令和7 年度	令和8 年度	令和9 年度	令和 10年 度以 降	計		令和 7年 4月	令和7年 度末	令和8年 度末	令和9年 度末	増加 割合
						a					b						
1 北海道	76	1	8	1	1	11	0	0	0	0	0	65	82.6%	82.8%	84.7%	84.9%	2.3%
2 青森県	30	0	1	0	5	6	0	0	0	0	0	24	79.0%	79.0%	79.7%	79.7%	0.7%
3 岩手県	5	0	1	0	0	1	0	0	0	0	0	4	94.4%	94.4%	95.5%	95.5%	1.1%
4 宮城県	21	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	21	91.3%	91.3%	91.3%	91.3%	0.0%
5 秋田県	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%
6 山形県	8	1	0	0	0	1	0	0	0	2	2	5	92.5%	93.4%	93.4%	93.4%	0.9%
7 福島県	29	1	0	0	1	2	0	0	0	1	1	26	85.0%	85.5%	85.5%	85.5%	0.5%
8 茨城県	12	0	0	0	0	0	2	0	0	0	2	10	96.1%	96.7%	96.7%	96.7%	0.6%
9 栃木県	36	0	1	2	0	3	0	0	0	0	0	33	79.9%	79.9%	80.4%	81.6%	1.7%
10 群馬県	4	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	4	97.1%	97.1%	97.1%	97.1%	0.0%
11 埼玉県	17	2	1	0	3	6	0	0	1	0	1	10	98.3%	98.5%	98.6%	98.7%	0.4%
12 千葉県	58	2	4	2	3	11	2	4	0	0	6	41	92.1%	92.6%	93.7%	94.0%	1.9%
13 東京都	49	8	5	0	0	13	0	1	0	0	1	35	97.6%	98.0%	98.3%	98.3%	0.7%
14 神奈川県	64	12	3	1	0	16	0	0	0	0	0	48	94.8%	95.8%	96.0%	96.1%	1.3%
15 新潟県	11	0	0	0	0	0	0	2	0	0	2	9	89.8%	89.8%	91.5%	91.5%	1.7%
16 富山県	9	0	0	0	0	0	0	0	0	1	1	8	89.7%	89.7%	89.7%	89.7%	0.0%
17 石川県	5	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	5	93.2%	93.2%	93.2%	93.2%	0.0%
18 福井県	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%
19 山梨県	14	0	0	0	0	0	0	0	1	0	1	13	87.4%	87.4%	87.4%	88.2%	0.8%
20 長野県	13	1	0	0	0	1	0	0	0	0	0	12	93.5%	94.0%	94.0%	94.0%	0.5%
21 岐阜県	11	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	11	96.0%	96.0%	96.0%	96.0%	0.0%
22 静岡県	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2	99.6%	99.6%	99.6%	99.6%	0.0%
23 愛知県	24	2	1	0	0	3	0	0	0	0	0	21	97.4%	97.6%	97.7%	97.7%	0.3%
24 三重県	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%
25 滋賀県	3	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	3	97.0%	97.0%	97.0%	97.0%	0.0%
26 京都府	28	2	1	0	0	3	0	1	0	0	1	24	93.5%	94.0%	94.4%	94.4%	0.9%
27 大阪府	24	2	0	2	1	5	1	0	1	0	2	17	97.5%	97.8%	97.8%	98.1%	0.6%
28 兵庫県	49	1	5	0	0	6	1	0	0	0	1	42	90.8%	91.1%	92.1%	92.1%	1.3%
29 奈良県	13	0	0	0	0	0	1	1	0	0	2	11	92.4%	92.9%	93.5%	93.5%	1.1%
30 和歌山県	6	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	6	93.2%	93.2%	93.2%	93.2%	0.0%
31 鳥取県	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%
32 島根県	7	0	2	0	0	2	0	0	0	0	0	5	90.3%	90.3%	93.1%	93.1%	2.8%
33 岡山県	34	0	1	0	0	1	0	0	0	0	0	33	84.9%	84.9%	85.3%	85.3%	0.4%
34 広島県	14	0	0	0	1	1	1	0	0	1	2	11	96.8%	97.0%	97.0%	97.0%	0.2%
35 山口県	13	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	13	94.7%	94.7%	94.7%	94.7%	0.0%
36 徳島県	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	96.8%	96.8%	96.8%	96.8%	0.0%
37 香川県	3	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	3	97.6%	97.6%	97.6%	97.6%	0.0%
38 愛媛県	12	0	0	0	0	0	1	0	0	0	1	11	92.3%	92.9%	92.9%	92.9%	0.6%
39 高知県	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%
40 福岡県	76	0	7	4	2	13	0	0	2	0	2	61	90.5%	90.5%	91.3%	92.1%	1.6%
41 佐賀県	3	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	3	96.6%	96.6%	96.6%	96.6%	0.0%
42 長崎県	25	0	2	1	0	3	0	1	0	0	1	21	87.4%	87.4%	88.9%	89.4%	2.0%
43 熊本県	9	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	9	95.4%	95.4%	95.4%	95.4%	0.0%
44 大分県	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%
45 宮崎県	10	0	0	1	0	1	0	0	0	0	0	9	93.8%	93.8%	93.8%	94.4%	0.6%
46 鹿児島県	13	2	1	1	0	4	0	0	1	0	1	8	94.4%	95.3%	95.7%	96.6%	2.1%
47 沖縄県	12	1	0	0	0	1	0	0	0	0	0	11	82.9%	84.3%	84.3%	84.3%	1.4%
合計	853	38	44	15	17	114	9	10	6	5	30	709	94.3%	94.6%	95.0%	95.1%	0.8%

※ 1 取壊し等は取壊しの他、休校や建物を使用しなくなる場合を含む。

※ 2 耐震化率の将来推移は、令和 6 年 4 月 1 日現在で耐震性がある棟数に当該年度に耐震化完了予定の棟数を加算した値を、全棟数から当該年度に取壊し等
予定の棟数を差し引いた値で除した値。本値は学校法人の令和 6 年 4 月 1 日現在の耐震化計画に基づく推計であり、計画の見直し等により変動する可能性がある。

今後、耐震化等の対策が必要な棟数（都道府県別）

令和7年4月1日現在

都道府県名	全棟数	うち 耐震性が ある棟数 (※)	うち 耐震化等が 必要な棟数		全棟数	うち 旧耐震基準 で建築の 棟数	耐震診断 実施済	耐震診断 未実施
	A	H	A-H		A	C	E	C-E
1 北海道	430	355	75		430	145	113	32
2 青森県	143	113	30		143	63	44	19
3 岩手県	89	84	5		89	26	24	2
4 宮城県	242	221	21		242	59	40	19
5 秋田県	30	30	0		30	8	8	0
6 山形県	106	98	8		106	33	30	3
7 福島県	193	164	29		193	55	35	20
8 茨城県	304	292	12		304	71	60	11
9 栃木県	179	143	36		179	62	45	17
10 群馬県	136	132	4		136	34	30	4
11 埼玉県	984	967	17		984	219	209	10
12 千葉県	733	675	58		733	243	213	30
13 東京都	2,014	1,965	49		2,014	676	648	28
14 神奈川県	1,233	1,169	64		1,233	483	446	37
15 新潟県	108	97	11		108	33	28	5
16 富山県	87	78	9		87	39	35	4
17 石川県	73	68	5		73	17	12	5
18 福井県	72	72	0		72	19	19	0
19 山梨県	111	97	14		111	48	36	12
20 長野県	199	186	13		199	44	35	9
21 岐阜県	284	271	13		284	108	98	10
22 静岡県	504	502	2		504	125	123	2
23 愛知県	926	902	24		926	362	349	13
24 三重県	205	205	0		205	81	81	0
25 滋賀県	100	97	3		100	18	15	3
26 京都府	432	404	28		432	162	142	20
27 大阪府	956	932	24		956	361	345	16
28 兵庫県	532	483	49		532	238	202	36
29 奈良県	171	158	13		171	46	35	11
30 和歌山県	88	82	6		88	32	26	6
31 鳥取県	70	70	0		70	26	26	0
32 島根県	72	65	7		72	22	21	1
33 岡山県	225	191	34		225	67	53	14
34 広島県	436	422	14		436	138	129	9
35 山口県	244	231	13		244	95	87	8
36 徳島県	31	30	1		31	12	11	1
37 香川県	126	123	3		126	51	50	1
38 愛媛県	156	144	12		156	49	49	0
39 高知県	90	90	0		90	32	32	0
40 福岡県	796	720	76		796	274	223	51
41 佐賀県	87	84	3		87	26	23	3
42 長崎県	199	174	25		199	95	79	16
43 熊本県	197	188	9		197	72	70	2
44 大分県	120	120	0		120	35	35	0
45 宮崎県	160	150	10		160	50	48	2
46 鹿児島県	234	221	13		234	63	54	9
47 沖縄県	70	58	12		70	12	2	10
合計	14,977	14,123	854		14,977	5,029	4,518	511

※「耐震性がある棟数」には、調査時点において耐震補強工事中の建物を含む。

私立学校施設の耐震改修状況調査結果について（都道府県別）

令和7年4月1日現在

都道府県名	全棟数	新耐震基準 で建築の 棟数	旧耐震基準 で建築の 棟数	全棟数 に占める 割合	耐震診断 実施済の 棟数	耐震診断 実施率	耐震性 がある棟数	耐震性が ある棟数	耐震化率	耐震化率 順位
	A	B	C	D = C / A	E	F = E / C	G	H = B + G	I = H / A	
1 北海道	163	113	50	30.7%	34	68.0%	26	139	85.3%	39
2 青森県	30	24	6	20.0%	3	50.0%	3	27	90.0%	29
3 岩手県	19	14	5	26.3%	5	100.0%	4	18	94.7%	19
4 宮城県	111	85	26	23.4%	13	50.0%	12	97	87.4%	35
5 秋田県	5	4	1	20.0%	1	100.0%	1	5	100.0%	1
6 山形県	14	10	4	28.6%	4	100.0%	3	13	92.9%	24
7 福島県	74	56	18	24.3%	8	44.4%	4	60	81.1%	42
8 茨城県	72	58	14	19.4%	9	64.3%	9	67	93.1%	22
9 栃木県	43	29	14	32.6%	5	35.7%	4	33	76.7%	45
10 群馬県	13	10	3	23.1%	2	66.7%	2	12	92.3%	26
11 埼玉県	586	450	136	23.2%	126	92.6%	119	569	97.1%	12
12 千葉県	389	238	151	38.8%	128	84.8%	109	347	89.2%	31
13 東京都	856	537	319	37.3%	299	93.7%	289	826	96.5%	13
14 神奈川県	688	400	288	41.9%	260	90.3%	239	639	92.9%	23
15 新潟県	12	3	9	75.0%	5	55.6%	4	7	58.3%	47
16 富山県	12	4	8	66.7%	6	75.0%	6	10	83.3%	40
17 石川県	7	5	2	28.6%	2	100.0%	2	7	100.0%	1
18 福井県	11	7	4	36.4%	4	100.0%	4	11	100.0%	1
19 山梨県	25	11	14	56.0%	13	92.9%	12	23	92.0%	28
20 長野県	46	34	12	26.1%	6	50.0%	6	40	87.0%	37
21 岐阜県	147	90	57	38.8%	48	84.2%	46	136	92.5%	25
22 静岡県	219	160	59	26.9%	58	98.3%	58	218	99.5%	10
23 愛知県	534	298	236	44.2%	227	96.2%	217	515	96.4%	14
24 三重県	62	36	26	41.9%	26	100.0%	26	62	100.0%	1
25 滋賀県	13	7	6	46.2%	5	83.3%	5	12	92.3%	26
26 京都府	178	95	83	46.6%	66	79.5%	60	155	87.1%	36
27 大阪府	399	237	162	40.6%	147	90.7%	141	378	94.7%	19
28 兵庫県	165	93	72	43.6%	57	79.2%	50	143	86.7%	38
29 奈良県	48	33	15	31.3%	11	73.3%	10	43	89.6%	30
30 和歌山県	37	24	13	35.1%	12	92.3%	12	36	97.3%	11
31 鳥取県	11	9	2	18.2%	2	100.0%	2	11	100.0%	1
32 島根県	3	2	1	33.3%	1	100.0%	1	3	100.0%	1
33 岡山県	21	11	10	47.6%	8	80.0%	6	17	81.0%	43
34 広島県	152	96	56	36.8%	53	94.6%	49	145	95.4%	16
35 山口県	90	63	27	30.0%	22	81.5%	22	85	94.4%	21
36 徳島県	13	7	6	46.2%	6	100.0%	6	13	100.0%	1
37 香川県	43	20	23	53.5%	23	100.0%	21	41	95.3%	17
38 愛媛県	49	32	17	34.7%	17	100.0%	15	47	95.9%	15
39 高知県	6	3	3	50.0%	3	100.0%	3	6	100.0%	1
40 福岡県	360	249	111	30.8%	76	68.5%	68	317	88.1%	33
41 佐賀県	16	13	3	18.8%	0	0.0%	0	13	81.3%	41
42 長崎県	35	16	19	54.3%	13	68.4%	11	27	77.1%	44
43 熊本県	40	20	20	50.0%	18	90.0%	18	38	95.0%	18
44 大分県	22	15	7	31.8%	7	100.0%	7	22	100.0%	1
45 宮崎県	24	15	9	37.5%	7	77.8%	6	21	87.5%	34
46 鹿児島県	61	41	20	32.8%	13	65.0%	13	54	88.5%	32
47 沖縄県	21	14	7	33.3%	0	0.0%	0	14	66.7%	46
合計	5,945	3,791	2,154	36.2%	1,859	86.3%	1,731	5,522	92.9%	

私立学校施設の耐震改修状況調査結果について（都道府県別）
（耐震性がない建物の今後の予定及び耐震化率の将来推移について）

令和7年4月1日現在

都道府県名	耐震性が ない棟数又は耐震 診断未実施棟数 a+b+c	耐震化完了予定時期					取壊し等（※１）を予定					未定 c	法人の耐震化計画に基づく都道府県毎の 耐震化率の将来推移（※２）				
		令和7 年度	令和8 年度	令和9 年度	令和 10年 度以 降	計 a	令和7 年度	令和8 年度	令和9 年度	令和 10年 度以 降	計 b		令和 7年 4月	令和7年 度末	令和8年 度末	令和9年 度末	増加 割合
1 北海道	24	1	1	0	0	2	0	0	0	0	0	22	85.3%	85.9%	86.5%	86.5%	1.2%
2 青森県	3	0	0	0	1	1	0	0	0	0	0	2	90.0%	90.0%	90.0%	90.0%	0.0%
3 岩手県	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	94.7%	94.7%	94.7%	94.7%	0.0%
4 宮城県	14	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	14	87.4%	87.4%	87.4%	87.4%	0.0%
5 秋田県	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%
6 山形県	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	92.9%	92.9%	92.9%	92.9%	0.0%
7 福島県	14	1	0	0	1	2	0	0	0	0	0	12	81.1%	82.4%	82.4%	82.4%	1.4%
8 茨城県	5	0	0	0	0	0	1	0	0	0	1	4	93.1%	94.4%	94.4%	94.4%	1.3%
9 栃木県	10	0	1	1	0	2	0	0	0	0	0	8	76.7%	76.7%	79.1%	81.4%	4.7%
10 群馬県	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	92.3%	92.3%	92.3%	92.3%	0.0%
11 埼玉県	17	2	1	0	3	6	0	0	1	0	1	10	97.1%	97.4%	97.6%	97.8%	0.7%
12 千葉県	42	1	4	2	3	10	2	4	0	0	6	26	89.2%	89.9%	91.9%	92.4%	3.2%
13 東京都	30	4	3	0	0	7	0	1	0	0	1	22	96.5%	97.0%	97.4%	97.4%	0.9%
14 神奈川県	49	12	1	1	0	14	0	0	0	0	0	35	92.9%	94.6%	94.8%	94.9%	2.0%
15 新潟県	5	0	0	0	0	0	0	2	0	0	2	3	58.3%	58.3%	70.0%	70.0%	11.7%
16 富山県	2	0	0	0	0	0	0	0	0	1	1	1	83.3%	83.3%	83.3%	83.3%	0.0%
17 石川県	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%
18 福井県	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%
19 山梨県	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2	92.0%	92.0%	92.0%	92.0%	0.0%
20 長野県	6	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	6	87.0%	87.0%	87.0%	87.0%	0.0%
21 岐阜県	11	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	11	92.5%	92.5%	92.5%	92.5%	0.0%
22 静岡県	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	99.5%	99.5%	99.5%	99.5%	0.0%
23 愛知県	19	2	1	0	0	3	0	0	0	0	0	16	96.4%	96.8%	97.0%	97.0%	0.6%
24 三重県	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%
25 滋賀県	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	92.3%	92.3%	92.3%	92.3%	0.0%
26 京都府	23	2	1	0	0	3	0	0	0	0	0	20	87.1%	88.2%	88.8%	88.8%	1.7%
27 大阪府	21	2	0	2	1	5	0	0	0	0	0	16	94.7%	95.2%	95.2%	95.7%	1.0%
28 兵庫県	22	1	2	0	0	3	1	0	0	0	1	18	86.7%	87.8%	89.0%	89.0%	2.4%
29 奈良県	5	0	0	0	0	0	1	1	0	0	2	3	89.6%	91.5%	93.5%	93.5%	3.9%
30 和歌山県	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	97.3%	97.3%	97.3%	97.3%	0.0%
31 鳥取県	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%
32 島根県	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%
33 岡山県	4	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	4	81.0%	81.0%	81.0%	81.0%	0.0%
34 広島県	7	0	0	0	1	1	0	0	0	0	0	6	95.4%	95.4%	95.4%	95.4%	0.0%
35 山口県	5	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	5	94.4%	94.4%	94.4%	94.4%	0.0%
36 徳島県	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%
37 香川県	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2	95.3%	95.3%	95.3%	95.3%	0.0%
38 愛媛県	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2	95.9%	95.9%	95.9%	95.9%	0.0%
39 高知県	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%
40 福岡県	43	0	2	2	0	4	0	0	1	0	1	38	88.1%	88.1%	88.6%	89.4%	1.4%
41 佐賀県	3	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	3	81.3%	81.3%	81.3%	81.3%	0.0%
42 長崎県	8	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	8	77.1%	77.1%	77.1%	77.1%	0.0%
43 熊本県	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2	95.0%	95.0%	95.0%	95.0%	0.0%
44 大分県	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%
45 宮崎県	3	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	3	87.5%	87.5%	87.5%	87.5%	0.0%
46 鹿児島県	7	1	0	0	0	1	0	0	0	0	0	6	88.5%	90.2%	90.2%	90.2%	1.6%
47 沖縄県	7	1	0	0	0	1	0	0	0	0	0	6	66.7%	71.4%	71.4%	71.4%	4.8%
合計	423	30	17	8	10	65	5	8	2	1	16	342	92.9%	93.5%	93.9%	94.0%	1.2%

※1 取壊し等は取壊しの他、休校や建物を使用しなくなる場合を含む。

※2 耐震化率の将来推移は、令和7年4月1日現在で耐震性がある棟数に当該年度に耐震化完了予定の棟数を加算した値を、全棟数から当該年度に取壊し等予定の棟数を差し引いた値で除したもの。本値は学校法人の令和7年4月1日現在の耐震化計画に基づく推計であり、計画の見直し等により変動する可能性がある。

今後、耐震化等の対策が必要な棟数（都道府県別）

令和7年4月1日現在

都道府県名	全棟数	うち 耐震性が ある棟数 (※)	うち 耐震化等が 必要な棟数		全棟数	うち 旧耐震基準 で建築の 棟数	耐震診断 実施済	耐震診断 未実施
	A	H	A-H		A	C	E	C-E
1 北海道	163	139	24		163	50	34	16
2 青森県	30	27	3		30	6	3	3
3 岩手県	19	18	1		19	5	5	0
4 宮城県	111	97	14		111	26	13	13
5 秋田県	5	5	0		5	1	1	0
6 山形県	14	13	1		14	4	4	0
7 福島県	74	60	14		74	18	8	10
8 茨城県	72	67	5		72	14	9	5
9 栃木県	43	33	10		43	14	5	9
10 群馬県	13	12	1		13	3	2	1
11 埼玉県	586	569	17		586	136	126	10
12 千葉県	389	347	42		389	151	128	23
13 東京都	856	826	30		856	319	299	20
14 神奈川県	688	639	49		688	288	260	28
15 新潟県	12	7	5		12	9	5	4
16 富山県	12	10	2		12	8	6	2
17 石川県	7	7	0		7	2	2	0
18 福井県	11	11	0		11	4	4	0
19 山梨県	25	23	2		25	14	13	1
20 長野県	46	40	6		46	12	6	6
21 岐阜県	147	136	11		147	57	48	9
22 静岡県	219	218	1		219	59	58	1
23 愛知県	534	515	19		534	236	227	9
24 三重県	62	62	0		62	26	26	0
25 滋賀県	13	12	1		13	6	5	1
26 京都府	178	155	23		178	83	66	17
27 大阪府	399	378	21		399	162	147	15
28 兵庫県	165	143	22		165	72	57	15
29 奈良県	48	43	5		48	15	11	4
30 和歌山県	37	36	1		37	13	12	1
31 鳥取県	11	11	0		11	2	2	0
32 島根県	3	3	0		3	1	1	0
33 岡山県	21	17	4		21	10	8	2
34 広島県	152	145	7		152	56	53	3
35 山口県	90	85	5		90	27	22	5
36 徳島県	13	13	0		13	6	6	0
37 香川県	43	41	2		43	23	23	0
38 愛媛県	49	47	2		49	17	17	0
39 高知県	6	6	0		6	3	3	0
40 福岡県	360	317	43		360	111	76	35
41 佐賀県	16	13	3		16	3	0	3
42 長崎県	35	27	8		35	19	13	6
43 熊本県	40	38	2		40	20	18	2
44 大分県	22	22	0		22	7	7	0
45 宮崎県	24	21	3		24	9	7	2
46 鹿児島県	61	54	7		61	20	13	7
47 沖縄県	21	14	7		21	7	0	7
合計	5,945	5,522	423		5,945	2,154	1,859	295

※「耐震性がある棟数」には、調査時点において耐震補強工事中の建物を含む。

私立学校施設の耐震改修状況調査結果について（都道府県別）

令和7年4月1日現在

都道府県名	全棟数 A	新耐震 基準で 建築の 棟数 B	旧耐震 基準で 建築の 棟数 C	全棟数 に占める 割合 D = C / A	耐震診断 実施済の 棟数 E	耐震診断 実施率 F = E / C	耐震性が ある棟数 G	耐震性が ある棟数 (※) H = B + G	耐震化率 I = H / A	耐震化率 順位
1 北海道	267	172	95	35.6%	79	83.2%	44	216	80.9%	45
2 青森県	113	56	57	50.4%	41	71.9%	30	86	76.1%	47
3 岩手県	70	49	21	30.0%	19	90.5%	17	66	94.3%	29
4 宮城県	131	98	33	25.2%	27	81.8%	26	124	94.7%	27
5 秋田県	25	18	7	28.0%	7	100.0%	7	25	100.0%	1
6 山形県	92	63	29	31.5%	26	89.7%	22	85	92.4%	35
7 福島県	119	82	37	31.1%	27	73.0%	22	104	87.4%	42
8 茨城県	232	175	57	24.6%	51	89.5%	50	225	97.0%	20
9 栃木県	136	88	48	35.3%	40	83.3%	22	110	80.9%	46
10 群馬県	123	92	31	25.2%	28	90.3%	28	120	97.6%	17
11 埼玉県	398	315	83	20.9%	83	100.0%	83	398	100.0%	1
12 千葉県	344	252	92	26.7%	85	92.4%	76	328	95.3%	24
13 東京都	1,158	801	357	30.8%	349	97.8%	338	1,139	98.4%	14
14 神奈川県	545	350	195	35.8%	186	95.4%	180	530	97.2%	19
15 新潟県	96	72	24	25.0%	23	95.8%	18	90	93.8%	30
16 富山県	75	44	31	41.3%	29	93.5%	24	68	90.7%	36
17 石川県	66	51	15	22.7%	10	66.7%	10	61	92.4%	34
18 福井県	61	46	15	24.6%	15	100.0%	15	61	100.0%	1
19 山梨県	86	52	34	39.5%	23	67.6%	22	74	86.0%	43
20 長野県	153	121	32	20.9%	29	90.6%	25	146	95.4%	23
21 岐阜県	137	86	51	37.2%	50	98.0%	49	135	98.5%	13
22 静岡県	285	219	66	23.2%	65	98.5%	65	284	99.6%	9
23 愛知県	392	266	126	32.1%	122	96.8%	121	387	98.7%	12
24 三重県	143	88	55	38.5%	55	100.0%	55	143	100.0%	1
25 滋賀県	87	75	12	13.8%	10	83.3%	10	85	97.7%	16
26 京都府	254	175	79	31.1%	76	96.2%	74	249	98.0%	15
27 大阪府	557	358	199	35.7%	198	99.5%	196	554	99.5%	10
28 兵庫県	367	201	166	45.2%	145	87.3%	139	340	92.6%	32
29 奈良県	123	92	31	25.2%	24	77.4%	23	115	93.5%	31
30 和歌山県	51	32	19	37.3%	14	73.7%	14	46	90.2%	38
31 鳥取県	59	35	24	40.7%	24	100.0%	24	59	100.0%	1
32 島根県	69	48	21	30.4%	20	95.2%	14	62	89.9%	39
33 岡山県	204	147	57	27.9%	45	78.9%	27	174	85.3%	44
34 広島県	284	202	82	28.9%	76	92.7%	75	277	97.5%	18
35 山口県	154	86	68	44.2%	65	95.6%	60	146	94.8%	26
36 徳島県	18	12	6	33.3%	5	83.3%	5	17	94.4%	28
37 香川県	83	55	28	33.7%	27	96.4%	27	82	98.8%	11
38 愛媛県	107	75	32	29.9%	32	100.0%	22	97	90.7%	37
39 高知県	84	55	29	34.5%	29	100.0%	29	84	100.0%	1
40 福岡県	436	273	163	37.4%	147	90.2%	130	403	92.4%	33
41 佐賀県	71	48	23	32.4%	23	100.0%	23	71	100.0%	1
42 長崎県	164	88	76	46.3%	66	86.8%	59	147	89.6%	41
43 熊本県	157	105	52	33.1%	52	100.0%	45	150	95.5%	22
44 大分県	98	70	28	28.6%	28	100.0%	28	98	100.0%	1
45 宮崎県	136	95	41	30.1%	41	100.0%	34	129	94.9%	25
46 鹿児島県	173	130	43	24.9%	41	95.3%	37	167	96.5%	21
47 沖縄県	49	44	5	10.2%	2	40.0%	0	44	89.8%	40
合計	9,032	6,157	2,875	31.8%	2,659	92.5%	2,444	8,601	95.2%	

※「耐震性がある棟数」には、調査時点において耐震補強工事中の建物を含む。

私立学校施設の耐震改修状況調査結果について（都道府県別）
（耐震性がない建物の今後の予定及び耐震化率の将来推移について）

令和 7 年 4 月 1 日現在

都道府県名	耐震性がない棟数 又は 耐震診断 未実施 棟数 a+b+c	耐震化完了予定時期											取壊し等（※１）を予定					未定 c	法人の耐震化計画に基づく都道府県毎の耐震化率の将来推移（※２）				
		令和7 年度	令和8 年度	令和9 年度	令和10 年度以降	計 a	令和7 年度	令和8 年度	令和9 年度	令和10 年度以降	計 b												
												令和7 年 4月	令和7 年度末	令和8 年度末	令和9 年度末	増加 割合							
1 北海道	51	0	7	1	1	9	0	0	0	0	0	42	80.9%	80.9%	83.5%	83.9%	3.0%						
2 青森県	27	0	1	0	4	5	0	0	0	0	0	22	76.1%	76.1%	77.0%	77.0%	0.9%						
3 岩手県	4	0	1	0	0	1	0	0	0	0	0	3	94.3%	94.3%	95.7%	95.7%	1.4%						
4 宮城県	7	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	7	94.7%	94.7%	94.7%	94.7%	0.0%						
5 秋田県	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%						
6 山形県	7	1	0	0	0	1	0	0	0	2	2	4	92.4%	93.5%	93.5%	93.5%	1.1%						
7 福島県	15	0	0	0	0	0	0	0	0	1	1	14	87.4%	87.4%	87.4%	87.4%	0.0%						
8 茨城県	7	0	0	0	0	0	1	0	0	0	1	6	97.0%	97.4%	97.4%	97.4%	0.4%						
9 栃木県	26	0	0	1	0	1	0	0	0	0	0	25	80.9%	80.9%	80.9%	81.6%	0.7%						
10 群馬県	3	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	3	97.6%	97.6%	97.6%	97.6%	0.0%						
11 埼玉県	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%						
12 千葉県	16	1	0	0	0	1	0	0	0	0	0	15	95.3%	95.6%	95.6%	95.6%	0.3%						
13 東京都	19	4	2	0	0	6	0	0	0	0	0	13	98.4%	98.7%	98.9%	98.9%	0.5%						
14 神奈川県	15	0	2	0	0	2	0	0	0	0	0	13	97.2%	97.2%	97.6%	97.6%	0.4%						
15 新潟県	6	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	6	93.8%	93.8%	93.8%	93.8%	0.0%						
16 富山県	7	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	7	90.7%	90.7%	90.7%	90.7%	0.0%						
17 石川県	5	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	5	92.4%	92.4%	92.4%	92.4%	0.0%						
18 福井県	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%						
19 山梨県	12	0	0	0	0	0	0	0	1	0	1	11	86.0%	86.0%	86.0%	87.1%	1.0%						
20 長野県	7	1	0	0	0	1	0	0	0	0	0	6	95.4%	96.1%	96.1%	96.1%	0.7%						
21 岐阜県	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2	98.5%	98.5%	98.5%	98.5%	0.0%						
22 静岡県	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	99.6%	99.6%	99.6%	99.6%	0.0%						
23 愛知県	5	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	5	98.7%	98.7%	98.7%	98.7%	0.0%						
24 三重県	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%						
25 滋賀県	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2	97.7%	97.7%	97.7%	97.7%	0.0%						
26 京都府	5	0	0	0	0	0	0	1	0	0	1	4	98.0%	98.0%	98.4%	98.4%	0.4%						
27 大阪府	3	0	0	0	0	0	1	0	1	0	2	1	99.5%	99.6%	99.6%	99.8%	0.4%						
28 兵庫県	27	0	3	0	0	3	0	0	0	0	0	24	92.6%	92.6%	93.5%	93.5%	0.8%						
29 奈良県	8	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	8	93.5%	93.5%	93.5%	93.5%	0.0%						
30 和歌山県	5	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	5	90.2%	90.2%	90.2%	90.2%	0.0%						
31 鳥取県	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%						
32 島根県	7	0	2	0	0	2	0	0	0	0	0	5	89.9%	89.9%	92.8%	92.8%	2.9%						
33 岡山県	30	0	1	0	0	1	0	0	0	0	0	29	85.3%	85.3%	85.8%	85.8%	0.5%						
34 広島県	7	0	0	0	0	0	1	0	0	1	2	5	97.5%	97.9%	97.9%	97.9%	0.3%						
35 山口県	8	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	8	94.8%	94.8%	94.8%	94.8%	0.0%						
36 徳島県	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	94.4%	94.4%	94.4%	94.4%	0.0%						
37 香川県	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	98.8%	98.8%	98.8%	98.8%	0.0%						
38 愛媛県	10	0	0	0	0	0	1	0	0	0	1	9	90.7%	91.5%	91.5%	91.5%	0.9%						
39 高知県	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%						
40 福岡県	33	0	5	2	2	9	0	0	1	0	1	23	92.4%	92.4%	93.6%	94.3%	1.8%						
41 佐賀県	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%						
42 長崎県	17	0	2	1	0	3	0	1	0	0	1	13	89.6%	89.6%	91.4%	92.0%	2.4%						
43 熊本県	7	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	7	95.5%	95.5%	95.5%	95.5%	0.0%						
44 大分県	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%						
45 宮崎県	7	0	0	1	0	1	0	0	0	0	0	6	94.9%	94.9%	94.9%	95.6%	0.7%						
46 鹿児島県	6	1	1	1	0	3	0	0	1	0	1	2	96.5%	97.1%	97.7%	98.8%	2.3%						
47 沖縄県	5	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	5	89.8%	89.8%	89.8%	89.8%	0.0%						
合計	431	8	27	7	7	49	4	2	4	4	14	368	95.2%	95.4%	95.7%	95.8%	0.6%						

※ 1 取壊し等は取壊しの他、休校や建物を使用しなくなる場合を含む。

※ 2 耐震化率の将来推移は、令和 7 年 4 月 1 日現在で耐震性がある棟数に当該年度に耐震化完了予定の棟数を加算した値を、全棟数から当該年度に取壊し等
予定の棟数を差し引いた値で除したもの。本値は学校法人の令和 7 年 4 月 1 日現在の耐震化計画に基づく推計であり、計画の見直し等により変動する可能性がある。

今後、耐震化等の対策が必要な棟数（都道府県別）

令和7年4月1日現在

都道府県名	全棟数	うち 耐震性が ある棟数 (※)	うち 耐震化等が 必要な棟数
	A	H	A-H
1 北海道	267	216	51
2 青森県	113	86	27
3 岩手県	70	66	4
4 宮城県	131	124	7
5 秋田県	25	25	0
6 山形県	92	85	7
7 福島県	119	104	15
8 茨城県	232	225	7
9 栃木県	136	110	26
10 群馬県	123	120	3
11 埼玉県	398	398	0
12 千葉県	344	328	16
13 東京都	1,158	1,139	19
14 神奈川県	545	530	15
15 新潟県	96	90	6
16 富山県	75	68	7
17 石川県	66	61	5
18 福井県	61	61	0
19 山梨県	86	74	12
20 長野県	153	146	7
21 岐阜県	137	135	2
22 静岡県	285	284	1
23 愛知県	392	387	5
24 三重県	143	143	0
25 滋賀県	87	85	2
26 京都府	254	249	5
27 大阪府	557	554	3
28 兵庫県	367	340	27
29 奈良県	123	115	8
30 和歌山県	51	46	5
31 鳥取県	59	59	0
32 島根県	69	62	7
33 岡山県	204	174	30
34 広島県	284	277	7
35 山口県	154	146	8
36 徳島県	18	17	1
37 香川県	83	82	1
38 愛媛県	107	97	10
39 高知県	84	84	0
40 福岡県	436	403	33
41 佐賀県	71	71	0
42 長崎県	164	147	17
43 熊本県	157	150	7
44 大分県	98	98	0
45 宮崎県	136	129	7
46 鹿児島県	173	167	6
47 沖縄県	49	44	5
合計	9,032	8,601	431

全棟数			
	うち 旧耐震基準 で建築の 棟数	耐震診断 実施済	耐震診断 未実施
A	C	E	C - E
267	95	79	16
113	57	41	16
70	21	19	2
131	33	27	6
25	7	7	0
92	29	26	3
119	37	27	10
232	57	51	6
136	48	40	8
123	31	28	3
398	83	83	0
344	92	85	7
1,158	357	349	8
545	195	186	9
96	24	23	1
75	31	29	2
66	15	10	5
61	15	15	0
86	34	23	11
153	32	29	3
137	51	50	1
285	66	65	1
392	126	122	4
143	55	55	0
87	12	10	2
254	79	76	3
557	199	198	1
367	166	145	21
123	31	24	7
51	19	14	5
59	24	24	0
69	21	20	1
204	57	45	12
284	82	76	6
154	68	65	3
18	6	5	1
83	28	27	1
107	32	32	0
84	29	29	0
436	163	147	16
71	23	23	0
164	76	66	10
157	52	52	0
98	28	28	0
136	41	41	0
173	43	41	2
49	5	2	3
9,032	2,875	2,659	216

※「耐震性がある棟数」には、調査時点において耐震補強工事中の建物を含む。

私立学校施設の屋内運動場等における吊り天井の落下防止対策状況（都道府県別）

令和7年4月1日現在

都道府県名	全棟数（※1）					吊り天井の対策実施率 (C+E)/A
	A=B+E	吊り天井を有する棟数			E 吊り天井を有していない棟数	
		B=C+D	対策実施済みの棟数 （※2） C	対策未実施の棟数 （一部未実施含む） D		
1 北海道	98	15	10	5	83	94.9%
2 青森県	26	6	3	3	20	88.5%
3 岩手県	18	4	3	1	14	94.4%
4 宮城県	51	13	12	1	38	98.0%
5 秋田県	6	0	0	0	6	100.0%
6 山形県	32	4	4	0	28	100.0%
7 福島県	31	6	2	4	25	87.1%
8 茨城県	55	19	12	7	36	87.3%
9 栃木県	32	14	5	9	18	71.9%
10 群馬県	35	17	0	17	18	51.4%
11 埼玉県	182	41	33	8	141	95.6%
12 千葉県	151	40	27	13	111	91.4%
13 東京都	345	150	98	52	195	84.9%
14 神奈川県	191	89	39	50	102	73.8%
15 新潟県	46	13	12	1	33	97.8%
16 富山県	15	1	0	1	14	93.3%
17 石川県	26	4	3	1	22	96.2%
18 福井県	13	2	2	0	11	100.0%
19 山梨県	19	4	3	1	15	94.7%
20 長野県	53	10	4	6	43	88.7%
21 岐阜県	30	16	5	11	14	63.3%
22 静岡県	85	24	10	14	61	83.5%
23 愛知県	167	46	25	21	121	87.4%
24 三重県	33	9	9	0	24	100.0%
25 滋賀県	13	1	1	0	12	100.0%
26 京都府	105	33	15	18	72	82.9%
27 大阪府	194	73	42	31	121	84.0%
28 兵庫県	85	26	11	15	59	82.4%
29 奈良県	31	12	4	8	19	74.2%
30 和歌山県	11	3	2	1	8	90.9%
31 鳥取県	19	0	0	0	19	100.0%
32 島根県	8	2	2	0	6	100.0%
33 岡山県	24	4	1	3	20	87.5%
34 広島県	53	18	7	11	35	79.2%
35 山口県	25	10	6	4	15	84.0%
36 徳島県	2	0	0	0	2	100.0%
37 香川県	23	2	1	1	21	95.7%
38 愛媛県	26	10	4	6	16	76.9%
39 高知県	15	3	2	1	12	93.3%
40 福岡県	145	46	21	25	99	82.8%
41 佐賀県	11	2	1	1	9	90.9%
42 長崎県	36	10	6	4	26	88.9%
43 熊本県	42	7	5	2	35	95.2%
44 大分県	18	2	0	2	16	88.9%
45 宮崎県	14	2	0	2	12	85.7%
46 鹿児島県	4	1	1	0	3	100.0%
47 沖縄県	6	0	0	0	6	100.0%
合計	2,650	814	453	361	1,836	86.4%

※1 屋内運動場等（屋内体育館・武道場・講堂・屋内プール）のうち、高さが6mを超える又は、水平投影面積が200mを超える空間を有する建物の棟数。

※2 吊り天井・照明・バスケットゴールの全てが点検の結果、対策の必要がなかった建物又は、落下防止対策実施済みの建物の棟数。

私立学校施設の屋内運動場等における吊り天井の落下防止対策状況（都道府県別）

令和7年4月1日現在

都道府県名	全棟数（※1）					吊り天井の 対策実施率 (C+E)/A
	A=B+E	吊り天井を有する棟数			吊り天井を 有していない棟数 E	
		B=C+D	対策実施済みの棟数 (※2) C	対策未実施の棟数 (一部未実施含む) D		
1 北海道	6	1	1	0	5	100.0%
2 青森県	1	0	0	0	1	100.0%
3 岩手県	0	0	0	0	0	-
4 宮城県	11	2	2	0	9	100.0%
5 秋田県	1	0	0	0	1	100.0%
6 山形県	2	0	0	0	2	100.0%
7 福島県	5	1	1	0	4	100.0%
8 茨城県	3	0	0	0	3	100.0%
9 栃木県	3	1	1	0	2	100.0%
10 群馬県	0	0	0	0	0	-
11 埼玉県	39	15	12	3	24	92.3%
12 千葉県	17	2	2	0	15	100.0%
13 東京都	19	5	4	1	14	94.7%
14 神奈川県	28	8	2	6	20	78.6%
15 新潟県	1	0	0	0	1	100.0%
16 富山県	0	0	0	0	0	-
17 石川県	0	0	0	0	0	-
18 福井県	0	0	0	0	0	-
19 山梨県	2	1	1	0	1	100.0%
20 長野県	10	1	1	0	9	100.0%
21 岐阜県	5	1	0	1	4	80.0%
22 静岡県	7	5	3	2	2	71.4%
23 愛知県	32	9	5	4	23	87.5%
24 三重県	6	5	5	0	1	100.0%
25 滋賀県	0	0	0	0	0	-
26 京都府	1	0	0	0	1	100.0%
27 大阪府	29	3	3	0	26	100.0%
28 兵庫県	1	0	0	0	1	100.0%
29 奈良県	3	1	0	1	2	66.7%
30 和歌山県	0	0	0	0	0	-
31 鳥取県	0	0	0	0	0	-
32 島根県	0	0	0	0	0	-
33 岡山県	0	0	0	0	0	-
34 広島県	3	1	1	0	2	100.0%
35 山口県	0	0	0	0	0	-
36 徳島県	0	0	0	0	0	-
37 香川県	0	0	0	0	0	-
38 愛媛県	5	1	0	1	4	80.0%
39 高知県	0	0	0	0	0	-
40 福岡県	9	3	1	2	6	77.8%
41 佐賀県	2	0	0	0	2	100.0%
42 長崎県	0	0	0	0	0	-
43 熊本県	3	2	2	0	1	100.0%
44 大分県	0	0	0	0	0	-
45 宮崎県	0	0	0	0	0	-
46 鹿児島県	1	0	0	0	1	100.0%
47 沖縄県	0	0	0	0	0	-
合計	255	68	47	21	187	91.8%

※1 屋内運動場等（屋内体育館・武道場・講堂・屋内プール）のうち、高さが6mを超える又は、水平投影面積が200mを超える空間を有する建物の棟数。

※2 吊り天井・照明・バスケットゴールの全てが点検の結果、対策の必要がなかった建物又は、落下防止対策実施済みの建物の棟数。

私立学校施設の屋内運動場等における吊り天井の落下防止対策状況（都道府県別）

令和7年4月1日現在

都道府県名		全棟数（※1）				吊り天井の 対策実施率 (C+E)/A	
		A=B+E	吊り天井を有する棟数		吊り天井を 有していない棟数 E		
			B=C+D	対策実施済みの棟数 （※2） C			対策未実施の棟数 （一部未実施含む） D
1	北海道	92	14	9	5	78	94.6%
2	青森県	25	6	3	3	19	88.0%
3	岩手県	18	4	3	1	14	94.4%
4	宮城県	40	11	10	1	29	97.5%
5	秋田県	5	0	0	0	5	100.0%
6	山形県	30	4	4	0	26	100.0%
7	福島県	26	5	1	4	21	84.6%
8	茨城県	52	19	12	7	33	86.5%
9	栃木県	29	13	4	9	16	69.0%
10	群馬県	35	17	0	17	18	51.4%
11	埼玉県	143	26	21	5	117	96.5%
12	千葉県	134	38	25	13	96	90.3%
13	東京都	326	145	94	51	181	84.4%
14	神奈川県	163	81	37	44	82	73.0%
15	新潟県	45	13	12	1	32	97.8%
16	富山県	15	1	0	1	14	93.3%
17	石川県	26	4	3	1	22	96.2%
18	福井県	13	2	2	0	11	100.0%
19	山梨県	17	3	2	1	14	94.1%
20	長野県	43	9	3	6	34	86.0%
21	岐阜県	25	15	5	10	10	60.0%
22	静岡県	78	19	7	12	59	84.6%
23	愛知県	135	37	20	17	98	87.4%
24	三重県	27	4	4	0	23	100.0%
25	滋賀県	13	1	1	0	12	100.0%
26	京都府	104	33	15	18	71	82.7%
27	大阪府	165	70	39	31	95	81.2%
28	兵庫県	84	26	11	15	58	82.1%
29	奈良県	28	11	4	7	17	75.0%
30	和歌山県	11	3	2	1	8	90.9%
31	鳥取県	19	0	0	0	19	100.0%
32	島根県	8	2	2	0	6	100.0%
33	岡山県	24	4	1	3	20	87.5%
34	広島県	50	17	6	11	33	78.0%
35	山口県	25	10	6	4	15	84.0%
36	徳島県	2	0	0	0	2	100.0%
37	香川県	23	2	1	1	21	95.7%
38	愛媛県	21	9	4	5	12	76.2%
39	高知県	15	3	2	1	12	93.3%
40	福岡県	136	43	20	23	93	83.1%
41	佐賀県	9	2	1	1	7	88.9%
42	長崎県	36	10	6	4	26	88.9%
43	熊本県	39	5	3	2	34	94.9%
44	大分県	18	2	0	2	16	88.9%
45	宮崎県	14	2	0	2	12	85.7%
46	鹿児島県	3	1	1	0	2	100.0%
47	沖縄県	6	0	0	0	6	100.0%
合計		2,395	746	406	340	1,649	85.8%

※1 屋内運動場等（屋内体育館・武道場・講堂・屋内プール）のうち、高さが6mを超える又は、水平投影面積が200mを超える空間を有する建物の棟数。

※2 吊り天井・照明・バスケットゴールの全てが点検の結果、対策の必要がなかった建物又は、落下防止対策実施済みの建物の棟数。

私立学校施設の非構造部材の耐震点検及び耐震対策の実施状況（都道府県別）

令和7年4月1日現在

都道府県名	全学校数 A	耐震点検の状況		耐震対策の状況	
		耐震点検実施校数 B	耐震点検実施率 C = B / A	耐震対策実施校数 D	耐震対策実施率 E = D / A
1 北海道	225	157	69.8%	68	30.2%
2 青森県	63	56	88.9%	29	46.0%
3 岩手県	40	29	72.5%	9	22.5%
4 宮城県	136	103	75.7%	55	40.4%
5 秋田県	15	13	86.7%	8	53.3%
6 山形県	29	25	86.2%	15	51.7%
7 福島県	95	74	77.9%	19	20.0%
8 茨城県	94	73	77.7%	33	35.1%
9 栃木県	54	33	61.1%	14	25.9%
10 群馬県	36	19	52.8%	3	8.3%
11 埼玉県	455	392	86.2%	170	37.4%
12 千葉県	352	306	86.9%	159	45.2%
13 東京都	1,024	851	83.1%	518	50.6%
14 神奈川県	580	511	88.1%	155	26.7%
15 新潟県	31	26	83.9%	20	64.5%
16 富山県	20	13	65.0%	6	30.0%
17 石川県	18	14	77.8%	8	44.4%
18 福井県	20	19	95.0%	10	50.0%
19 山梨県	40	34	85.0%	17	42.5%
20 長野県	90	67	74.4%	38	42.2%
21 岐阜県	103	84	81.6%	40	38.8%
22 静岡県	174	151	86.8%	74	42.5%
23 愛知県	377	305	80.9%	152	40.3%
24 三重県	67	55	82.1%	35	52.2%
25 滋賀県	27	20	74.1%	13	48.1%
26 京都府	179	132	73.7%	67	37.4%
27 大阪府	333	279	83.8%	157	47.1%
28 兵庫県	182	131	72.0%	67	36.8%
29 奈良県	59	40	67.8%	17	28.8%
30 和歌山県	34	31	91.2%	19	55.9%
31 鳥取県	16	14	87.5%	9	56.3%
32 島根県	15	14	93.3%	9	60.0%
33 岡山県	53	37	69.8%	12	22.6%
34 広島県	155	128	82.6%	70	45.2%
35 山口県	82	60	73.2%	18	22.0%
36 徳島県	14	13	92.9%	9	64.3%
37 香川県	38	34	89.5%	27	71.1%
38 愛媛県	53	46	86.8%	20	37.7%
39 高知県	23	16	69.6%	11	47.8%
40 福岡県	358	253	70.7%	132	36.9%
41 佐賀県	31	21	67.7%	8	25.8%
42 長崎県	63	43	68.3%	16	25.4%
43 熊本県	58	47	81.0%	31	53.4%
44 大分県	34	29	85.3%	21	61.8%
45 宮崎県	44	29	65.9%	12	27.3%
46 鹿児島県	74	57	77.0%	25	33.8%
47 沖縄県	38	21	55.3%	4	10.5%
合計	6,101	4,905	80.4%	2,429	39.8%

※屋内運動場等における吊り天井等以外の非構造部材を対象としている

私立学校施設の非構造部材の耐震点検及び耐震対策の実施状況（都道府県別）

令和7年4月1日現在

都道府県名	全学校数 A	耐震点検の状況		耐震対策の状況	
		耐震点検実施校数 B	耐震点検実施率 C = B / A	耐震対策実施校数 D	耐震対策実施率 E = D / A
1 北海道	161	110	68.3%	47	29.2%
2 青森県	44	43	97.7%	23	52.3%
3 岩手県	24	19	79.2%	5	20.8%
4 宮城県	102	75	73.5%	44	43.1%
5 秋田県	10	10	100.0%	6	60.0%
6 山形県	15	13	86.7%	6	40.0%
7 福島県	70	57	81.4%	14	20.0%
8 茨城県	45	32	71.1%	12	26.7%
9 栃木県	34	18	52.9%	11	32.4%
10 群馬県	13	6	46.2%	2	15.4%
11 埼玉県	376	320	85.1%	137	36.4%
12 千葉県	265	233	87.9%	110	41.5%
13 東京都	647	577	89.2%	360	55.6%
14 神奈川県	438	396	90.4%	103	23.5%
15 新潟県	11	9	81.8%	6	54.5%
16 富山県	8	6	75.0%	5	62.5%
17 石川県	7	6	85.7%	6	85.7%
18 福井県	10	10	100.0%	6	60.0%
19 山梨県	19	18	94.7%	11	57.9%
20 長野県	50	40	80.0%	21	42.0%
21 岐阜県	72	58	80.6%	29	40.3%
22 静岡県	116	104	89.7%	48	41.4%
23 愛知県	304	251	82.6%	126	41.4%
24 三重県	38	35	92.1%	24	63.2%
25 滋賀県	11	7	63.6%	4	36.4%
26 京都府	118	83	70.3%	38	32.2%
27 大阪府	189	164	86.8%	90	47.6%
28 兵庫県	104	78	75.0%	39	37.5%
29 奈良県	27	21	77.8%	6	22.2%
30 和歌山県	15	15	100.0%	9	60.0%
31 鳥取県	9	7	77.8%	5	55.6%
32 島根県	3	3	100.0%	3	100.0%
33 岡山県	18	17	94.4%	5	27.8%
34 広島県	91	79	86.8%	43	47.3%
35 山口県	57	39	68.4%	13	22.8%
36 徳島県	8	8	100.0%	5	62.5%
37 香川県	23	23	100.0%	19	82.6%
38 愛媛県	37	33	89.2%	18	48.6%
39 高知県	5	4	80.0%	3	60.0%
40 福岡県	267	194	72.7%	105	39.3%
41 佐賀県	20	12	60.0%	5	25.0%
42 長崎県	27	20	74.1%	9	33.3%
43 熊本県	29	25	86.2%	20	69.0%
44 大分県	15	13	86.7%	12	80.0%
45 宮崎県	22	13	59.1%	5	22.7%
46 鹿児島県	43	33	76.7%	18	41.9%
47 沖縄県	19	14	73.7%	1	5.3%
合計	4,036	3,351	83.0%	1,637	40.6%

※屋内運動場等における吊り天井等以外の非構造部材を対象としている

私立学校施設の非構造部材の耐震点検及び耐震対策の実施状況（都道府県別）

令和7年4月1日現在

都道府県名	全学校数 A	耐震点検の状況		耐震対策の状況	
		耐震点検実施校数 B	耐震点検実施率 C = B / A	耐震対策実施校数 D	耐震対策実施率 E = D / A
1 北海道	64	47	73.4%	21	32.8%
2 青森県	19	13	68.4%	6	31.6%
3 岩手県	16	10	62.5%	4	25.0%
4 宮城県	34	28	82.4%	11	32.4%
5 秋田県	5	3	60.0%	2	40.0%
6 山形県	14	12	85.7%	9	64.3%
7 福島県	25	17	68.0%	5	20.0%
8 茨城県	49	41	83.7%	21	42.9%
9 栃木県	20	15	75.0%	3	15.0%
10 群馬県	23	13	56.5%	1	4.3%
11 埼玉県	79	72	91.1%	33	41.8%
12 千葉県	87	73	83.9%	49	56.3%
13 東京都	377	274	72.7%	158	41.9%
14 神奈川県	142	115	81.0%	52	36.6%
15 新潟県	20	17	85.0%	14	70.0%
16 富山県	12	7	58.3%	1	8.3%
17 石川県	11	8	72.7%	2	18.2%
18 福井県	10	9	90.0%	4	40.0%
19 山梨県	21	16	76.2%	6	28.6%
20 長野県	40	27	67.5%	17	42.5%
21 岐阜県	31	26	83.9%	11	35.5%
22 静岡県	58	47	81.0%	26	44.8%
23 愛知県	73	54	74.0%	26	35.6%
24 三重県	29	20	69.0%	11	37.9%
25 滋賀県	16	13	81.3%	9	56.3%
26 京都府	61	49	80.3%	29	47.5%
27 大阪府	144	115	79.9%	67	46.5%
28 兵庫県	78	53	67.9%	28	35.9%
29 奈良県	32	19	59.4%	11	34.4%
30 和歌山県	19	16	84.2%	10	52.6%
31 鳥取県	7	7	100.0%	4	57.1%
32 島根県	12	11	91.7%	6	50.0%
33 岡山県	35	20	57.1%	7	20.0%
34 広島県	64	49	76.6%	27	42.2%
35 山口県	25	21	84.0%	5	20.0%
36 徳島県	6	5	83.3%	4	66.7%
37 香川県	15	11	73.3%	8	53.3%
38 愛媛県	16	13	81.3%	2	12.5%
39 高知県	18	12	66.7%	8	44.4%
40 福岡県	91	59	64.8%	27	29.7%
41 佐賀県	11	9	81.8%	3	27.3%
42 長崎県	36	23	63.9%	7	19.4%
43 熊本県	29	22	75.9%	11	37.9%
44 大分県	19	16	84.2%	9	47.4%
45 宮崎県	22	16	72.7%	7	31.8%
46 鹿児島県	31	24	77.4%	7	22.6%
47 沖縄県	19	7	36.8%	3	15.8%
合計	2,065	1,554	75.3%	792	38.4%

※屋内運動場等における吊り天井等以外の非構造部材を対象としている